地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版

操作説明書



タイトル	発刊年月日	備考
地籍調査事業費積算システム(β1) 2018 年度版	2018/4/2	
地籍調査事業費積算システム(β2) 2018 年度版	2018/4/27	材料単価、基本情報及び変化率の変更機 能追加
地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018年度版	2018/9/12	都市再生地籍調査事業及び官民境界等 先行調査の事業費算定機能追加 シミュレーション機能の追加 α F の増加特例算出機能の追加

主な変更内容

対象項目	主な改善点及び機能追加
事業メニュー	都市再生地籍調査事業及び官民境界等先行調査の事業算定機
	能を追加する。
シミュレーション機能	①E工程及びHエ程の当該年度における標準工程の作業追
	加・取消の選択を可能とし、歩掛値についても変更可能とする。
	追加・取消した作業名については、工程別基準額の先頭に表示
	する。
	②工程別基準額、算定簿Aに計算式を挿入することで、表計算
	上でのシミュレーションを可能とした。
基本情報	委託形態で直営を選択した場合に、H工程(H1、H2、H3)
	を外注で委託可能とする。
基本情報	地籍調査一般でも、電子基準点を与点としたC工程の算定を可
	能とする。D工程以降は従来法地籍調査を行った場合の算定と
	する。
委託共通	その他として、以下の①~⑥の経費を入力可能とする。
	① F R 工程
	②電子基準点を与点としたD工程
	③単点観測(F I 工程)
	④数值情報化
	⑤リモートセンシング技術
	 ⑥その他経費
変化率	αFの増加特例を算出する機能を追加する。
材料設定	規定されていない標識の単価設定については、備考欄にコメン
	トを入力できるようにする。
委託工程別メニュー	電子基準点を与点したC工程の整合点検あり、GNSSアンテ
	ナタワーありの算定を可能とする(β2版では不可能)。
	C 工程、D 工程を省略した場合に換算面積を次工程(FI工程)
	に加算して表示することを可能とする。
算定簿(A)	①打合せ経費についは、算定簿 A 表の特記事項欄に内訳(技術
	者、回数)を表示する。
	②算定簿 A 表の特記事項欄に諸経費率を算出する根拠となる
	直接経費を表示する。
	③補正率を適用した場合は特記事項欄に表示する。
	④連乗計数については小数点以下第3位までする。
	⑤各調査地区の直接経費を直接入力変更すると諸経費率、諸経

	費、消費税相当額、附帯経費、地籍調査事業費を再計算する計 算式を挿入した。
	⑥換算面積を計算した結果、小数点以下2桁まで[0.00]の場合は、小数点以下4桁(四捨五入)まで求め[換算面積未計上欄(新規)]に表示する。
算定簿(D)	 ①各工程の直接経費を変更することで、諸経費、消費税相当額、 計画区合計額を再計算する計算式を組み入れる。 ②算定簿(D)で集計対象とする登録地区名を選択可能とした。

目次

地	籍	調査	事業費積算システム(正規版)	1
改	定	履歴		2
È	な	変更	为容	3
第	1	章	本システムについて	7
	1. 1. 1.	1 2 3	総則 システム要件 システムのダウンロードの仕方について	7 8 8
第	2	章	システム概要	9
第	3	章	起動方法1	1
	3.	1	解凍と起動方法1	. 1
第	4	章	算定手順1	2
	4. 4. 5 5 5 5	1 Z3FFF基変F材委4CDEEEFFFGHHH委直算FF	地区選択画面(TOP 画面)1 「回面	2356689300277026728135793464

算定簿	奪(D)について	86
第5章 杉	オ料単価、基本情報及び変化率の変更手順	90
5.1 权 5.1.1	オ料費単価の変更 	90 92
5.1.2		93 94
5.1.4	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	94 95
5.1.6		95
5.2 星	き 4	97
第6章 シ	パコレーション機能(歩掛値の変更方法)	99

第1章 本システムについて

はじめる前に必ずお読みください。

1.1 総則

(公社)全国国土調査協会会員(以下「協会員」という)及び地籍調査事業費積算 システム(以下「本システム」という)使用者は、インストールされた本システムを 下記の条件で使用することができます。

(著作権)

本システムに関する著作権等の知的財産権は、当協会に帰属し又は第三者から正 当なライセンスを得たものです。

(使用権)

使用者は、PC に搭載された HDD その他の記憶装置に本システムをインストール 使用することができます。

(制限事項)

本システムを PC から起動する際は、あらかじめ登録した ID・パスワードで使用 することができます。

2 使用者は、本システムを全部または一部であるかを問わず複製することはでき ません。

3 本システムを第三者に転売、貸与またはリースすることはできません。 (使用期間)

協会員は、当該年度の本システムを4月1日から翌3月末まで使用できます。

本システム購入者かつ保守契約者は、初年度は購入日から3月末まで。翌年度以 降は、保守契約(継続)することで、翌年度版の本システムを1年間使用すること ができます。

1.2 システム要件

本システムを使用するには以下の要件を満たす必要があります。

必要なソフトウェア	MicrosoftExcel2010、2013、2016 (別バージョンについて、動作保証はいたしません)
メモリ	512 MB 以上の RAM を推奨
ハード ディスク	2GB の空きハード ディスク容量
オペレーティング システム	Windows 10、Windows 7
ディスプレイ	Super VGA(1024 × 768)以上の解像度のモニタ Super VGA(1280 × 1024)以上推奨
プリンター	A4 用紙が印刷できるプリンターが インストールされていること

1.3 システムのダウンロードの仕方について

正規版の配布方法は以下のとおりです。

- 協会員: 会員用 HP からダウンロードして下さい。もし、ダウンロードできない 場合は、メールで送付いたします。
- 民間: ダウンロードページにアクセスしてください。ダウンロード方法はダウン ロードページを参照してください。

第2章 システム概要

本システムは、地籍調査条件(調査面積、縮尺、精度区分、調査筆数)、地形条件(傾 斜度、視通障害)、測量条件(測量法、観測法、測量機器)を入力することで、地籍調 査事業費積算基準書に基づき、誰でも簡単に地籍調査事業費を算定することを可能と したものです。

本システムでは、地籍調査事業メニューである地籍調査事業一般、都市再生地籍調 査事業、都市再生地籍調査事業(官民境界等先行調査)を委託形態別(直営、外注、2 項委託)、工程条件(工程省略、既存成果の活用)にて算定できるものです。

算定メニュー

- 地籍調查事業一般(直営、外注、2項委託)
- 都市再生地籍調查事業(直営、外注、2項委託)
- 都市再生地籍調査事業(官民境界等先行調査(直営、外注、2項委託))

地区選択画面(TOP 画面)

地籍調査事業地区の登録、更新、削除を行います。

直営工程(D)の算定

はじめに、当該年度に実施する各調査地区共有の直営作業及び委託作業に係る直接 経費を計上します。ここでの直接経費(共有経費)とは調査地区で配分できない経費 のことです(例:臨時職員の賃金、事務支援システムのリース料等)。

計上した共有経費は算定簿(D)の直営工程(D)の合計に表示されます。

地区登録

地区選択画面より、地区別に調査名を入力して基本情報・変化率・委託共通の登録 を行います。

当該年度に実施する調査地区は連番を付すことで複数登録することができます。

地区更新

登録した基本情報(縮尺、精度区分を除く)変化率、委託共通の内容を更新するこ とができます。

更新した場合、算定した工程別基準額はすべて初期化されます。

地区削除

登録した地区名を削除することができます。

工程別基準額の算出

[委託工程別メニュー]画面より、測量法、観測法、使用する測量機器、標識の材料質 及び規格、成果検定費を選択することで、C工程からH工程までの工程別基準額を算 出します。算出結果は、Excelファイルで出力・保存することができます。

[委託料共通]タブ

[基本情報・変化率・委託共通]画面の[委託共通]タブから入力した共通経費を確認し、変更することができます。ここでの共通経費とは、各工程で配分できない 経費のことです。(例:旅費、打ち合わせ費等)

• [直営工程(A)]タブ

直営作業(E工程、H工程)を実施するために直接経費として必要なE工程の標 識(筆界基準杭、市町村境界杭、筆界点杭)の材料費、消耗品費、旅費、安全費 等を計上することができます。

計上した直接経費は算定簿(A)直接経費の直営工程(列)に表示されます。

算定簿(A)の作成

各工程(C工程~H工程)の工程別基準額の算出(登録)が終わりましたら委託工 程及び直営工程の直接経費を集計した調査地区事業費、算定簿(A)(計画区合計金額) を作成します。

その他にも積算する地籍調査地区がある場合は[地区選択画面]より、次の調査地区を 登録することができます。当該年度に実施する調査地区は連番を付すことで複数地区 を登録することができます。

算定簿(D)の作成

当該年度に実施するすべての調査地区の算定が終わりましたら当該年度に実施した すべての調査地区事業費(計画区合計金額)を集計する算定簿(D)(地籍調査事業費) を作成します。

その際、調査地区事業費で計算した諸経費及び消費税相当額は不計上にして、調査 地区事業費の合計額における諸経費及び消費税をあらためて算定します。

第3章 起動方法

3.1 解凍と起動方法

1) ダウンロードページからアプリケーションファイルをダウンロード

ダウンロードページからアプリケーションファイルをダウンロードします。 指示に従ってダウンロードを進めてください。

ダウンロードしたファイルが圧縮ファイルになっていた場合、一般的な方法として ダブルクリックで起動するか、圧縮ファイルを右クリックでメニューを表示し[解凍す る]を選択します。

2) アプリケーションを起動

フォルダ内の[地籍調査事業費積算システム.exe]をクリックし、アプリケーションを 起動します。

参考: ショートカットの作成方法

[地籍調査事業費積算システム.exe]を右クリックし、[ショートカットの作成]を選択 すると[ショートカット]を作成することできます。

作成したショートカットはデスクトップやプログラムメニューに登録することがで きます。

第4章 算定手順

4.1 地区選択画面(TOP 画面)

1) [地籍調査事業費積算システム]を起動

[地籍調査事業費積算システム.exe]をクリックし、アプリケーションを起動します。 初回起動時の TOP 画面には何も登録されていません。

算定は、[STEP1 直営工程(D)の算定]→[STEP2 基本情報・変化率・委託共通の登録]→[STEP3 工程別基準額の算定、直営工程(A)の算定、調査地区事業費の算定(算定簿(A))]→[STEP4 調査地区事業費の集計(算定簿(D))]の手順で行います。

※ 最初に直営工程(D)の算定を行うのは、直営工程(E工程、H工程)を実施するために必要な需用費(消耗品費等)及び安全費を算出するために直営工程の直接作業費の賃金及び報償費を入力するためです。

(直営工程) 直接作業費 = 賃金 + 報償費 + 需用費(材料費)
 需用費(消耗品費等):E工程は直接作業費の3%以内、H工程は直接作業の5%
 以内。

安全費 = 直接作業費 + 安全費率



メニューバー

- ファイル: 積算システムを終了します。
- **地区選択**: 地籍調査事業地区選択画面が表示されます。
- ツール: 全国国土調査協会の成果検定料金表、材料費単価表を表示できます。
 材料費単価表: あらかじめ設定されている国内メーカ標準価格です(C工程~ FI工程)。
- バージョン情報: 地籍調査事業費積算基準書の適用年度、積算システムのバージョン情報、ネットワークフレームのバージョン情報が表示されます。

算定手順で使用するボタン

- STEP1 **直営工程(D)**: 直営工程(D)の算定(→P16)
- STEP 2 地区登録: 基本情報・変化率・委託共通の登録(→P18)
- STEP 3 委託工程別メニュー: 工程別基準額の算定 (→P29)
- STEP 4 **算定簿(D)**: 算定簿(D)の出力 (→P84)

その他画面ボタン

- 地区更新 : 登録した基本情報(縮尺、精度区分を除く)・変化率・委託共通の 内容を変更します。地区を更新すると、既に算定されている工程別基準額はすべて初期化されます。
- 地区削除 : 地区選択画面で選択した地区を削除します。
- 終 了 : 積算システムを終了します。

参考: ボタンのショートカット

ボタン表記名の[(5)]などはキーボードショートカットです。例えば[直営工程(D)(5)] の場合、[[Alt]キー+[5]キー]を押すと、クリック同様の操作を行うことができます。

4.2 算定フロー図(操作手順)



4.3 算定手順

STEP1 直営工程(D)の算定

1) 直体工程(D)をクリックし、[直営工程(D)]を表示【12】

📔 📝 地区登録(I) 📝 地区更新(U) 🗡 地区	削除(D)		
直営工程(D)(5)	算定簿(D)(6)	委託工程別メニュー(9)	終了(E)
#F1:# (0) #F1:>WShth#Bt#EL#\$		12	
「東全 ※6. HIEのみ 国時期用度全(市区時11回時期目報(金)×(公開入日) 国時期用単位: 0 公開入日: 0 信号:			
「税債費 総営費→(市区町村地定道北主単価)×公募人日 道北主単値: ○ 公売人日: ○ 備考: ○		_	
- 「 使用和為近難個料 使用和為近難個料: _ 0			
変援システムのソース時・ソース月朝 0 × ソース月取 0			
「 積 度 堂 理 費 (測量機等の決定費)			
「編品★ 紅田: 「 ⁰ 編号: 「	-		
	0 2 B(S) 0 D	13/20	

直営工程(D)では当該年度に実施する調査地区の直営作業及び外注作業に係る各調 査地区共有の直接経費を入力します。

計上した共有経費は算定簿(D)の直営工程(D)の合計に表示されます。

2) 入力したい経費項目をチェックオンして直接金額を入力【a~e、①】

以下、共有経費の項目です。算定したい経費項目のチェックをオンにして[登録]をク リックしてください。[備考]欄にはコメントを入力することができますが、算定簿(D) には表示されません。

	直當工程 (D)	-
	※チェックがされた項目を算定します。	
а —	賃 金 ※E、H工程のみ	1
	臨時職員賃金=(市区町村臨時職員単価)×(必要人日)	
	臨時職員単価: 0 必要人日: 0 備考:	
h —		1
D —	報償費=(市区町村規定謝礼金単価)×必要人日	
	謝礼金単価: 0 必要人日: 0 備考:	
	- └── 使用料及び賃借料	1
с —	使用料及び賃借料: 0	
	支援システムのリース料 = リース月額 0 × リース月数 0	
	ー支援システム(FT程及7約1工程の支援システムのリース料)	
	◎ E工程事務支援システム(A版・B版様式共通)	
	 E工程事務支援システム+調査図システム 	
	○ E工程事務支援システム+地籍図システム	
	○ E工程事務支援システム+調査図システム+地籍図システム	
d —	□□ 精度管理費(測量機等の検定費)	1
u	経費: 0 備考:	
е —		1
	経費: 0 備考:	
		1
	◎ 登録(S) 😵 閉じる(Z)	

a. 賃金

臨時職員単価(日額)、必要人日を入力します。

- 例:必要日数=臨時職員数(2名)×日数(20日)=40人日

b. 報償費

市区町村規定謝礼金単価(日額)、必要人日を入力します。

c. 使用料及び賃貸料

直営作業を実施するために必要な基地の設置、または使用に要する使用料及び 賃借料を入力します。

事務支援システムを使用する場合は、事務支援システム構成に応じたリース月 額、リース月数を入力し、使用する事務支援システム構成を選択します。

d. 精度管理費

現地で使用する測量機器を検定機関に委託する場合は検定費を直接入力します。

e. 備品費

直営作業を実施するのに必要な測量機器、機械器具費用、システム整備に係る 経費を直接入力します。

STEP2 基本情報·変化率·委託共通の登録

1) [地区登録]をクリックし、[基本情報・変化率・委託共通]画面を表示【12】

▶ ▶ 2 地区登録(I) 2 地区更新(U) × 地区削除(D) 直営工程(D)(5) 算定簿(D)(6)	委託工程別メニュー(9) 終了(E)
 書報·変化率·委託共通 3 区 名 業メニュー ・ 地籍調査事業 一般 ○ 都市再生地籍調査事業 ○ 都市再生地籍調 	 新規登 「 「 新規登 「 「 二 「 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二
基本情報 変化率 委託共通 計画着手 年度・地区 年度 2018 毎度 2018 (西暦4桁: yyyy) 和道府県 ・ 市区町村 ・ 運番 ・	
工程条件 ・ 地籍調査(工程省略なし) ・ 地籍調査(電子基準点のみを与点としたC工程。D工程は省略) ・ 既存成果活用(C工程、D工程省略) ・ 既存成果活用(C工程、D工程省略) ・ 面市部官民境界基本調査の成果を活用した地籍調査 ・ 山村境界基本調査の成果を活用した地籍調査 ・都市部主街区基本調査の成果を活用した地籍調査 ・都市市平生街区基本調査の成果を活用した地籍調査	縮 尺

[地区登録]画面では当該年度に実施する地区名、事業メニュー、委託形態、工程条件、 調査条件などの基本情報等を登録します。

2)	[基本情報]タブで、基本情報を	ɛ入力【 <mark>a~c、❶、</mark> d~f】	
基	本情報画面について		
	基本情報·亥化率·委託共通		×
а —		新規型	全意東
b —	○ 争案メニュー ○ 地籍調査事業一般 ○ 都市再生地籍調査事業 ○ 都市再生地籍 (官民境界等)	調査事業 (先行調査) - - - - - - - - - - - - -	с
	基本情報		1
d —	計画着手 年度: 地区		
ч	年度 2018 (西暦4桁: уууу) 和暦入力		
	都道府県		
	市区町村		
	連番		
_	工程条件		ſ
е —	 ・ 地籍調査(工程省略なし) 		
	○ 地籍調査(電子基準点のみを与点としたC工程。D工程は省略)		
	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	精度区分	
	○ 山村境界基本調査の成果を活用した地籍調査		
	○ 都市再生街区基本調査の成果を活用した地籍調査	調査面積	
	○ 官民境界等先行調査の後続調査		
		📀 登 錄(S) 🛛 😵 閉じる	5(Z)

a. 地区名

当該年度に実施する地番区域名を入力します。

b. 事業メニュー

地籍調査の事業メニュー選択します。

- 地籍調查事業一般
- 都市再生地籍調査事業(都市再生街区基本調査の成果を活用)
- 都市再生地籍調查事業(官民境界等先行調查)
- c. 委託形態

地籍調査の委託形態を選択します。

- 直営: E工程及びH工程を直営(実施主体)で実施
- 外注: E工程を外注作業実施する。H2(閲覧)も外注作業で可能
- 2項委託: すべての工程を外注作業(受託団体)で実施

d. 年度·地区

- 年度: 地籍調査着手年度を西暦または和暦で入力
- 都道府県: 都道府県を選択
- 市区町村: 実施主体の名称を選択

- 連番: 当該年度に着手する調査地区に連番を付与
- e. 工程条件

実施する地籍調査の工程条件を選択します。

- 地籍調査(工程省略なし)
- 地籍調査(電子基準点を与点としたC工程、D工程省略)
- 既存成果活用(C工程、D工程省略)
 - 都市再生官民境界基本調査の成果を活用した地籍調査
 - 山村境界基本調査の成果を活用した地籍調査
 - 都市再生街区基本調査の成果を活用した地籍調査
- 官民境界等先行調査の後続調査
- ※1.電子基準点を与点とした C 工程で実施する場合に、D 工程を省略できない 場合は[地籍調査(工程省略なし)]を選択して下さい。[委託工程別メニュ ー画面]の C 工程算定で電子基準点のみを与点する選択ができます。
- ※2. 既存成果を活用する場合は、原則 D 工程を省略しますが、これによりがた い場合は D 工程の工程別基準額を補正することができます。 補正した場合は、工程別基準額に補正率を乗じて計算します。

[委託共通]タブ>[旅費・使用料・安全費・打ち合わせ費等]タブ画面の[D 工程 補正率]を直接入力変更して下さい。

基本情報·変化率·委託共通			₩ Γ ±8 -20	× 28
地 区 名 全国国土調査地 - 事業メニュー ・ 地籍調査事業一般	3区 ○ 都市再生地籍調査事業 ○ 都市再生1 (官民境界)	地籍調査事業 界等先行調査) 〇	- 新祝豆 形態 直営 ● 外注 ● 2項委託	\$7
基本情報 変化率 率設定	委託共通 旅費·使用料·安全費·打ち合わせ費等	その他経費	諸経費	
▶ 「 旅費 金額 □ 円()	消費税抜き)	使用料及び賃借料 金額 円(消費税抜	(č)	
 ✓ 安全費 交通整理等に要する費 安全費=(直接作業費 	t用 秒×(安全費率)			
 ブロックション・ジェン・ジェン・ジェン・ジェン・ジェン・ジェン・ジェン・ジェン・ジェン・ジェ	皆状された 視通障害と連動しています。 5 [技師補]			
D工程補正率 70 %		正係数X(官民境界等先行調査の 60 %	ð;) ————————————————————————————————————	D 工程補正率
			🕑 登 錄(S) 🛛 😵 閉じる(Z)

既存成果を活用する場合の各工程の補正率は次頁の表のとおりです。

- 地籍調査事業一般の補正率
- 都市再生地籍調査事業、官民境界等先行調査の補正率

f. 地籍調查条件

- 縮尺: 調査地区の縮尺を選択
- 精度区分: 精度区分を選択
- 調査面積: 少数第2位までの km を入力

地籍調査事業一般の補正率

事業メニュー	地籍調査事業一般			
	地籍調査		既存成果活用	
工程条件	省略なし	D工程省略	官民境界 基本調査	山村境界 基本調査
С	無し	無し	省略	省略
D	無し	省略	補正算定	※ 70%
FI	無し	無し	60%	無し
F II - 1	無し	無し	無し	無し
F II - 2	無し	無し	無し	無し
G	無し	無し	無し	無し
E	無し	無し	94%	※ 50%
Н	無し	無し	無し	無し

^{※70%}は、標準補正率70%、これによりがたい場合は補正率入力で算定可能 ※50%は、調査図素図等作成の所要日数

事業メニュー	都市	5再生地籍訓	周査		官民境界等	先行調査	
	Ę	既存成果活用	月	地筆		既存成	果活用
工程条件	街区 基本調査	官民境界 基本調査	官民境界 先行調査	省略 無し	D 工程 省略	街区 基本調査	官民境界 基本調査
С	省略	省略	省略	無し	無し	省略	省略
D	補正算定	補正算定	補正算定	無し	無し	補正算定	補正算定
FΙ	無し	60%	40%	X60%	X60%	X60%	20%
F II - 1	無し	無し	40%	X60%	X60%	X60%	60%
F II - 2	無し	無し	無し	X60%	X60%	X60%	60%
G	無し	無し	無し	X60%	X60%	X60%	60%
E	無し	94%	無し	X60%	X60%	X60%	56%
Н	無し	無し	無し	X60%	X60%	X60%	60%

都市再生地籍調査事業、官民境界等先行調査の補正率

※94%は、調査図素図等作成の所要日数 100%上限

※56%は、調査図素図等作成の所要日数100%上限

3) [変化率]タブで諸条件係数の設定、変化率の算出【1, a~d、2】

変化率画面について

調査地区の調査条件及び地形条件から各工程の諸条件係数を設定します。 各工程の諸条件係数を連乗(連乗計数)し、調査面積を乗じた変化率を算出します。

	基本情報·変化率·直當工程(A)·委託共通 X
	地区名 全協AAA
	□ 事業メニュー ・ 地籍調査事業一般 ○ 都市再生11 査事業 ○ 都市再生地籍調査事業 ○ 官民境界等先行調査) ○ 直宮 ○ 外注 ○ 2項委託
	基本情報 变化率 委託共通
а —	■ 傾斜区分 平坦地 • α 係数 增加特例 区分 I (4km 以上~8km未満) • α E係数
	- 現通障害 市街 I ▼ β 係数
b —	一一筆地平均面積(前)
	筆数 500 一筆地平均面積(m²) 1000 γ係数 筆数 550 一筆地平均面積(m²) 909 γ係数
с —	一筆形状
	○ 整形 ● 不整形 ◎係数
	「精度区分
	甲1 ε係数
d —	形状の作業効率
	□ 飛地有り <u>周長</u> 比率=(2.0 km) ³ /調査面積 0.5 Km ² V係数
	算 定
	愛 録(S) 受 録(S) 受 録(S)

a. 区分

- 傾斜区分: 調査地区の傾斜区分を選択します。
- 視通障害: 調査地区の視通障害区分を選択します。

b. 一筆平均面積

- 調査前筆数: 調査前の筆数を入力します。
- 調査後筆数: 調査後(土地の異動修正後)の筆数を入力します。
- c. 一筆地形状 一筆の形状による区分を選択

縮尺および精度: 調査地区の縮尺及び精度区分によりε係数を選択します。

d. 形状の作業効率

調査地区の周長(km)を入力します。 飛地の場合には[飛地有り]をチェックオンして下さい。

各諸条件係数の選択・入力が終わりましたら[算定]をクリックします。各工程の諸条件係数、連乗計数、変化率を一覧表で表示します。

※ 工程別算定メニューで測量機器にGNSSを使用する場合はこの算定内容に変更 が生じる場合があります。この画面では、観測手法にTS法で実施する場合を想定 して算定しています。

A 14 T 4 7 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
係数 傾斜区分 視通障害 一重地中均面積 前 - 3,000 m² 一筆形状 縮尺及び精度 形状の 作業効率 連乗係数 変	化率
作業工程 平坦地 市街 I 後 - 1,500 m² 整形地 甲2 0	
C工程 (地籍図根三角測量) 1.00 1	0.30
D工程 (地籍図根多角測量) 1.00 1.38 0.80 1.20 1.00 1.3248	0.40
E工程 (一筆地調査) 1.00 0.50 0.80 0.4	0.12
FI工程 (細部図根測量) 1.00 1.70 0.66 0.80 1.20 1.07712	0.32
FII-1工程 (一筆地測量) 1.00 1.70 0.66 0.80 1.20 1.07712	0.32
GI程(地積測定) 0.66 0.66	0.20
H工程 ※H2%<(0.50 (地籍図及び地籍簿) 0.50	0.15
調査面積:	0.3 km²
	😵 閉じる(Z)

変化率 = 連乗計数 × 調査面積

4) [委託共通]タブ> [率設定]画面で経費算出の乗率を変更【12、a~c】

各工程の機械経費の雑器具費、需用費材料費の雑品費及び需用費消耗品費等を計算す る時に用いる乗率を変更することができます。

本情報·変化率·委託共通				×
			新	規登録
●来入_1 = ● 地籍調査事業一般 ○ 都市再生地籍調査事業	 都市再生地籍調査事業 (官民境界等先行調査) 	○ 直営	● 外注 ○ 2項委	88七
基本情報 変化率 委託共通				- 1
本設定 旅費・使用料・安全費・打ち合	合わせ費等 その他経費		諸経費	
機械経費-雑器具費 需用費-材料費-雑品費	需用費-消耗品費			
直接人件費+機械の損料+需用費(材料費)の0.5%以内				
<u> C工程 0.5 </u>				
D工程 0.5				
FI工程 0.5				
GI程 0.5				
複図作成 0.5				
規定値				
			2 登 錄(S)	
		6	》登録(S)	
5情報·変化率·委託共通	基本情報·変化率	•委託共通	》登 錄(S)	 別じる(Z)
■ 「「「「」」」」	基本情報·変化率 地 区 名	• 委託共通 全国国士調査協会	》登録(S) 🛛 🐼 🖡	<u></u> 男ける(Z)
本情報·変化率·委託共通 地区名 <mark>全国国土調査協会</mark> 事業火ニュー	基本情報・変化率 地区名 「事業メニュー 「つ足信の第年/日和	· 委託共通 「全国国土調査協会 调査事業一般 ()	2 量 錄(S)	■ 創じる(Z) 第 一 都市再生地発詞室事第 (つ 臣住民第年5-1028
本情報·変化率·委託共通 地区名 全国国土調査協会 事業メニュー	基本情報・変化率 地区名 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	- 委託共通 (全国国士調査協会 調査事業一般 (変化率	2 登 緣(S)	□□ 閉しる(Z) 業 (副市再生地籍調査事界 (国民境界等先行調査
本情報·変化率・委託共通 地区名 全国国土調査協会 事業メニュー ・地籍調査事業一般 ○都市再生地籍調査事業 ○ 基本情報 変化率 委託共通 東設定 旅費・使用料・安全費・打ち合わせ1	本情報・変化率 地 区 名 「 市再生地籍調査事 (官民境界等先行調 臣等 マ		 ◆ 錄(S) 	■ 第05(2) 業 C 都市西生地韃調査事業 (官民境界等先行調査 単-打5合わせ勝等 そ0
	本本情報・変化率 地 区 名 「事業メニュー ・ 地籍語 室等 て 日長境界等先行調 臣等 て 現査-消報品費 機械経	· 委託共通 (全国国土調査協会 調査事業一般 空化率 平設定 2. 変化率 平設定 2. 二、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一	 ▲ 錄(S) ● 錄(S) ● 都市再生地籍調査事 ● 委託共通 ● 旅費·使用料·安全 ● 旅費·使用料·安全 ● 常品3 	□ □
★情報·変化率·委託共通 地区名 全国国土調査協会 事業/ニュー ・ 地籍調査事業一般 ○ 都市再生地籍調査事業 ○ ⁴ 基本情報 変化率 委託共通 率款定 旅費·使用科-安全費·打ち合わせ1 機械総員・確認具責 需用貴-材料貴-雑品貴 需用 所要材料費の0.5%以内	本本情報・変化率 地 区 名 本本情報・変化率 地 区 名 事業メニュー で地籍 夏等 て 用査・消耗品費 て て て 程。 て て て 程。 て て て て て て た 、 で て た 、 で た 、 で 、 で た 、 で 、 で た 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 、 で 、 で 、 、 で 、 、 ・ 、 、	· 委託共通 (全国国土調査協会 調査事業一般 変化率 平勘定 注量・従業の目工程の目 工程、FL工程の目目の	 ◆ 禄(S) 	
K情報・変化車・委託共通 地区名 全国国土調査協会 事業/二2~ ● 地籍調査事業一般 ○ 都市再生地籍調査事業 ○ 第 基本情報 変化率 委託共通 基本情報 変化率 委託共通 基本情報 変化率 委託共通 推定 旅費・使用料・安全費・打ち合わせ1 微板経費・雑器具費 需用費・材料費・雑品費 需用 所要材料費005%以内 工程 軍(%)	本市再生地 建本情報・麦化率 地区名 事業ノニュー で 地籍調査事 で で 官民境界等先行調 要等 て 相費消耗品費 て 工程 工程 工程 工程	· 妻託共通 (全国国土調査協会 調査事業一般 変化率 率設定 注理。fill王程,Fill 直提作業費の3%以内 事(%)	 ◆ 録(S) ◆ 郡市再生地籍調査事 ◆ 郡市再生地籍調査事 ◆ 慶託共通 旅登,使用料-安全 部市間豊一材料豊一報品引 11程は、直接作業費の55 111程は、直接作業費の55 	
b 情報・変化率・委託共通 地 区 名 全国国土調査協会 事業人ニュー 6 地籍調査事業一般 ○ 都市再生地籍調査事業 ○ 着 基本情報 変化率 委託共通 基本情報 変化率 委託共通 基本情報 変化率 委託共通 市政定 旅費・使用科・安全費・打ち合わせ1 被候経費・維器具費 需用費・材料費・維品費 需計 所要材料費005%以内 工程 率(%) ○工程 ○ 5	都市再生地籍調査事 (官民境界等先行調 要等 単区名 事業/ニュー ・地籍 基本情報 基本情報 基本情報 基本情報 工程 に工程 工程 工程	· 卖託共通 (全国国土詞查協会 词查事業一般 空化率 平該定 2費-維器具費 工程、FI工程、FII- 直报作業費の3%以内 工程、5 (5)	◆ 禄(S) ◆ 禄(S) ◆ 郎市再生地籍調査事 ◆	
は「報・家化車・委託共通 地 区 名 全国国土調査協会 事業メニュー ・ 地籍調査事業一般 ○ 都市再生地籍調査事業 ○ ⁴ 基本情報 変化率 委託共通 単設定 新費・使用科・安全費・打ち合わせ1 徳 城経費・確認具費 儒用 <u>費・材料費・雑品費</u> 需計 所要材料費の0.5%以内 工程 <u>2(%)</u> C工程 ○ 5 FI工程 ○ 5	本市毎生地籍調査事 (官民境界等先行額 章等 で 用費・消耗品費 で て程 正程 こ工程 し 正程 こ工程 し 正程 こ工程 し にて こ工程 し にて に て にて で にて の 地 高 本 行令 にて にて の に で に で に で に で し に で し に の に で し に で し に で し に に で に に に に に に に で に で に で に で に で に で に で に で 、 に で に で に で に で に で に で に で で で で で で の で の で の	· 委託共通 (全国国土調査協会 調査事業一般 変化率 事験定 経費一雑器具費 工程。FII工程。FII一 直接作業常の終め内。 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」	◆ 禄(S) ◆ 禄(S) ◆ 郎市再生地籍調查事 ◆ 新市再生地籍調查事 ◆ 蘇島・ ◆ 新市, 一 ◆ 秋日月・安全 [*]	■ ■
b 場報·変化率·委託共通 地 区 名 全国国土調査協会 事業人ニュー 6 地籍調査事業一般 C 都市再生地籍調査事業 C 希 基本情報 変化率 委託共通 基本情報 変化率 委託共通 期間 市時代目和-安全智・打ち合わせ1 被疑疑覺・磁器具費 需用費・材料費・磁品費 需用 所要材料費の05%以内 工程 室(%) C工程 05 F1工程 05 F1工程 05 F1工程 05 F1工程 05 F1工程 05	基本情報・変化率 地区名 都市再生地籍調査事 (官民境界等先行調 要等 で 用費-消耗品費 工程 口程 口程 工程 工程 工程 工程 工程 工程 工程 工程 工程	· 委託共通 (全国国土調査協会 調査事業一般 変化率 事論定 経費一雑器具費 工程、FII-R、FII- 直接作業費の%以内、 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5		■ - 打ち合わせ登等 ■ - 打ち合わせ登 ■ - 打ち合わせ
は構築・変化率・委託共通 地 区 名 全国国土調査協会 事業/ニュー 作 地籍調査事業 一般		· 委託共通 (全国国土調査協会 調査事業一般 (定) 変化率 事該定 至代率 事該定 至代率 「 工程、FII-R。FII- 直接作業第の%以内 「 五倍、素約、 「 五倍、素約、 「 五倍、素約、 「 五倍、 二 五 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二	▲ 登禄(S) ▲ 日本(S) ● 都市再生地籍調査事 案話共通 旅會·使用科·安全 常用 豊一材料 豊一雑品3 11 程は、直接作業費の55 日工程は、直接作業費の55	□ □
は 様報: 変化率: 麦託共通 地区名 全国国上調査協会 事業/二2 ・地籍調査事業一般 の都市再生地籍調査事業 の 都市再生地籍調査事業 の 都市再生地籍調査事業 の 都市再生地籍調査事業 の 都市再生地籍調査事業 の 常 本情報 変化率 委託共通 新費・使用科・安全型・打ち合わせ1 被検結費・雑器具費 常用費・材料費・雑品費 常 所要材料費の05%以内 工程 05 F1 F1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		· 妻託共通 (全国国土調査協会 調査事業一般 変化率 事論定 経費一雑器具費 工程、FI工程、FI工程、FI工程 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	▲ 登禄(S) ▲ 日本(S) ● 都市再生地籍調查事 委託共通 」、旅會・使用料・安全 需用 週一材料 費一報品3 11.7程は、直接作業費の55 日.11.7程は、直接作業費の55	□ □ □
本講報·変化車·麦託共通 地 区 名 全国国土調査協会 事業人ニュー ・ 地籍調査事業一般 ○ 都市再生地籍調査事業 ○ 着 基本情報 変化率 委託共通 基本情報 変化率 委託共通 ・ 地籍調査事業一般 ○ 都市再生地籍調査事業 ○ 着 、 市 市 生地籍調査事業 ○ 者 、 市 市 生地籍調査事業 ○ 者 、 市 市 生地籍調査 、 市 市 生地籍調査事業 ○ 者 、 市 市 生地 ■ 市 市 生地 ■ 市 n 生地 ■ 市	基本情報·宏化率 地区名 地区名 (它民境界等先行詞 章等 。 用費-消耗品費 [工程 [工程 [工程 [工程 [工程 [工程 [工程 [工程 [工程 [工程	· 妻託共通 (全国国土調査協会 調査事業一般 ()))))) ()) ()))))))) ())))))))))))))	▲ 登禄(S) ▲ 計市再生地籍調查事業市再生地籍調查事業就共通報告報 ※ 新市再生地籍調查事業時代書 ※ 新市準備用料-安全 ※ 新市 一、「「「「「「「」」」 ※ 新市 一、「「」」 ※ 新市 一、「「」」 ※ 新市 一、「「」」 ※ 新市 一、「」」 ※ 新市 一、「」 ※ 新市 一、 ※ 新市	■ ■
 本情報:変化車:委託共通 地区名 (全国国土調査協会) 事業/2.2 - ・地籍調査事業一般 ○ 都市再生地籍調査事業 ○ 福 基本情報 変化率 委託共通 基本情報 変化率 委託共通 単設定 納車:(伊用科:安全車:(打ち合わせ) (被張経費: 福器具費 常用費-材料費-緒品費 常計 所要材料費005%以内 工程 車(%) ○工程 05 FI工程 05 FI工程 05 FI工程 05 EI工程 05 	都市再生地籍調査事 (官民境界等先行調 章等) で 用費-消耗品費 世区名 事案/5.2 6.地籍請 基本情報 事業/5.2 6.地籍請 基本情報 夏等 で比較語 日費-消耗品費 112 122 112 112 112 112 112 112 112 112 112 112 112 112 112 112 112 112 112 112	· 妻託共通 (全国国土調査協会 調査事業一般 変化率 平時定 経費一雑器具費 工程。FII工程。FII 直接作業費のSUDA 事に 第 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	▲ 登禄(S) ▲ 計市再生地籍調查事 季託共通 旅會:使用科安全 需用 <u>要</u> 一材料費:等結品 11理程は、直接作業費の55 11工程は、直接作業費の55	□ □
本情報:変化車:委託共通 地 区 名 全国国土調査協会 事業火ニュー ・ 地籍調査事業一般 ○ 都市再生地籍調査事業 ○ 福 基本情報 変化率 委託共通 単数定 M型・(用用)-安全型・(打合わせ) 他候経費・雑器具費 常用費・材料費・緒品費 常 形要材料費005%以内 工程 率(%) ○工程 05 FI工程 05 FII 05 FII 05 FII 05 FII 05 FIII 05 FIIIE 05 FIIE 05 FIIE 05 FIIE 05 FIIE 05 FIIIE 05 FIII 05 FIII 05 FIII 05 FIII 05 FIII 05 FIII 05 FIII 05 III 05 IIII	都市再生地籍調査事 (官民境界等先行調 章等) で 用費-消耗品費 都市再生地籍調査事 (官民境界等先行調 基本情報) 第市再生地籍調査事 (官規境界等先行調 基本情報) 第二日、一部、一部、一部、一部、一部、一部、一部、一部、一部、一部、一部、一部、一部、	· 妻託共通 (全国上詞查協会 调查事業一般 変化率 平時定 空代率 平時定 正程,下II工程,FII 直接作業質の3%以内 事に 第 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	 ▲ 登禄(S) ▲ 都市再生地籍調查事 委託共通 旅管(使用科安全 需用 <u>男</u>一材料贵~雑品3 11程は、直接作業費の55 11工程は、直接作業費の55 	□ □
本情報:変化車・麦託共通 地 区 名 全国国土調査協会 事業火12 ・ 地籍調査事業一般 ○ 部市再生地籍調査事業 ○ 常 基本情報 変化率 委託共通 単数定 鮎曽・(用用・安全費・打ち合わせ) 一般機構整量・雑器具費 常用費・材料費・雑品費 常 形要材料費の55%以内 工程 率(%) ○工程 ○ 5 FI工程 ○ 5 FI 7 FI 7 ■ 5 ■ 5	都市再生地籍調査事 (官民境界等先行調 章等) そ 用費-消耗品費 都市再生地籍調査事 (官民境界等先行調 章等) そ 地区名 事業ノニュー (小地籍] 基本情報・変化率 地区名 事業/ニュー (小地籍] 事業/ニュー (小地籍] 工程 三工程 工程 三工程 工程 三工程 工程 三工程 工程 三工程 三工程 三工程	· 妻託共通 (全国国土調査協会 調査事業一般 変化率 平時定 空代率 平時定 正程(下)II化のFII- 直接作業例の3%以内 事に、 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	▲ 登禄(S) ▲ P 部市再生地籍調查事 委託共通 旅管(使用科安全 需用 <u>男</u> 一材料 贵~ 雑品3 11 程は、直接作業費の55 日11 年程は、直接作業費の55	■ 第25(2) 業 ○ 都市再生地籍調査事業 (百民境界等先行調査 登·打5合わせ参等 その 数 一般 常用費-消耗品費 が標準 3%以内
 本情報:変化車・委託共通 地区名 全国国土調査協会 事業人二2 © 地籍調査事業一般 ○ 都市再生地籍調査事業 ○ 第 基本情報 変化率 委託共通 事設定 新費:(伊用):安全費:(打ち合わせ) 一種類定 新費:(伊用):安全費:(打ち合わせ) 一種類定 新費:(伊用):安全費:(打ち合わせ) 一種類定 第 第	都市再生地籍領査事 (官民境界等先行調 室等) で 用費-消耗品費 (官民境界等先行調 定理 (官民境界等先行調 定理 (定理型) に工程 に工程 に工程 に工程 に工程 に工程 に工程 に工程 に工程 に工程	· 表託共通 (全国国土詞查協会 调查事業一般 変化率 平時定 電子 報器具費 工程。[1128]E目 直接作業例の3%以内 事 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	 ▲ 登禄(S) ▲ 都市再生地籍調査事 ● 都市再生地籍調査事 ● 索託共通 ● 旅港:(使用料-安全 ● 旅港:(使用料-安全 ○ 新港:(使用料-安全 ○ 新港:(使用料-安全 ○ 新港:(使用料-安全 ○ 新井(中本) ○ 新井(中	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ □ ■ □ ■ □

a. 機械経費-雑器具費

各工程の雑器具費の乗率を上限値内(%)で変更することができます。

b. 需用費-材料費-雑品費

各工程の雑品費の乗率を上限値内(%)で変更することができます。

c. 需用費-消耗品費等

各工程の消耗品費等の乗率を変更することができます。

C工程、D工程、F | 工程、F | −1工程については上限値内(%)のチェック は行いません。

E工程、H工程につきましては上限値内(%)で変更することができます。 上限値を超えた場合は警告のエラーメッセージが表示されます。

5) [委託共通]タブ> [旅費・使用料・安全費・打ち合わせ]画面で委託共有費を 入力【12、a~f】

外注作業を実施するのに必要な各工程の共有経費を入力します。

入力したい経費項目をチェックオンにして下さい。

初期設定では[安全費][諸経費]はチェックオンになっています。不計上にしたい場合 はチェックオフにして下さい。

◎ 地籍調查事業一般 ○ 都市再生地籍調查事業 ○ 都市 (官)	再生地籍調査事業 民境界等先行調査)	○ 直営 ● 外	注 ○ 2項委託
基本情報 变化率 委託共通	2		
平設定 総費・使用料・安全費・打ち合わせ費等	その他経費	1	微發動
「旅費	- 使用料及び賃借料 -		
金額 円(消費税抜き)	金額 円(消費税抜き〉	
中心書=(吉徳作業書)ン(中心書字)			
安全費=(直接作業費)×(安全費率)			
安全費=(直接作業費)×(安全費率) ※選択された視通障害と運動しています。			
安全費=(査接作業費)×(安全費率) ※遵祝された視通障害と運動して(はす。 「「打ち合わせ」 (回款を入力) 技師 」			
安全費=(査接作業費)×(安全費率) ※ 選択された視過障害と運動しています。 「打ち合わせ (回約を入力) た即「」 (回約を入力) た即「」 た即福	□補正係数X(智民境界等务	17調査のみ) ―	

a. 旅費

外注作業を実施するのに必要な旅費及び交通費の金額(税抜)を直接入力しま す。

b. 使用料及び賃借料

外注作業を実施するために必要な基地の設置、または使用に要する使用料及び 賃借料を積み上げた金額を直接入力します。

c. 安全費(初期設定チェックボックスオン)

交通整理等に要する費用は、[変化率]タブの視通障害で入力した区分から安全率 が適用されて安全費は計算されています。

d. 打ち合わせ

外注作業を実施するために必要な打ち合わせに回数(1回数/日)を入力しま す。入力した技師、技師補の回数は算定簿(A)委託工程の[打合せ費]の特記事項に 表示されます。

e. D 工程の補正率

既存成果を活用する場合は、原則 C 工程、D 工程を省略しますが、これにより がたい場合は D 工程補正率を直接入力することができます。 補正率を入力すると工程別基準額に補正率を乗じて算出します。

f. 官民境界等先行調査の街区補正係数 X

C工程及びD工程を除く各工程にかかる経費には補正係数X(60%)が適用され ますが、これによりがいたい場合に補正係数Xを直接入力することができます。 補正係数Xを適用すると、C工程及びD工程を除く工程別基準額に補正係数Xを 乗じて計算します。

6) [委託共通]タブ> [その他の経費]画面でその他経費の入力【12、a】

その他経費を計上する場合は[その他の経費(...)]をチェックオンにして、金額(税 抜)を直接入力して下さい。

- FR工程経費
- 数值情報化経費
- 電子基準点を与点としたD工程経費
- 単点観測法(FI工程)経費
- リモートセンシング技術活用経費
- その他経費

- ● 都市再生地	■籍調査事業 ○ 都市再生地 (官民境界)	9 第調查事業 (等先行調査)	直営 『外注 C 21	真委託
情報 定化率 委託共 率設定 計算・0	通 1 日前4・安全族・15合わせ教育	その他経費	2 8842 MP	1
その他の経費(FR工程、電子基準点)	Dみを与点としたD工程等) ――			
	諸設備、消費税を除く			
FR 工程				
部に通行物に、				
電力委集会化中央COCO工程				
中午戦烈ない「二十五」				
アC Y COUPDONN TA 個				
cold	1 13			

7) [委託共通]タブ> [諸経費] 画面で諸経費率の入力【12、a】

初期設定では[諸経費]、[諸経費率]の自動計算がチェックオンになっています。算定 簿(A)で、委託工程の直接経費を集計して諸経費率を計算して諸経費を算出します。

もし、算定簿(A)の計画区合計(調査地区事業費(税込))を見て、諸経費率を上限、 下限の範囲で変更したい場合は、地区選定画面から[地区更新]タブ>[委託共通]タブ> [諸経費]でこの画面に戻り、[率入力]で直接諸経費率(小数点以下一桁)を入力して算 定簿(A)を再作成して下さい。この処理は繰り返し操作が可能です。

公益法人に発注する場合は、[公益法人]をチェックオンにしてください。

委託に係る経費(成果検定費を除く)に諸経費率を乗じて得た値の 90% で算出しま す。

 ・ 地籍調査事業一般 其本情報 ダ化率 	○ 都市再生地籍調査事業 ○ 都市再生地 (官民境界))籍調査事業 等先行調査)	◎ 外注 ○ 2項委託	
本本 自報 えし 平 事設定	安和大加 旅費・使用料・安全費・打ち合わせ費等	その他経費	諸経費	2
☞ 諸経費				
諸経費率				
 ● 目動計算 諸経費率 = (計算値は_ 	371 23 ×[(委託に係るものの経費:円)] ^ -0.1 _月891 2%、下月51.7%でまるめられます。)	07		
○ 率入力 [%			
□ 公益法人(諸綱	圣 費 の90%とする)			
-				

8) [登録]をクリックして委託工程別メニュー画面へ【1)

基本情報、変化率、委託共通の入力が終わりましたら[登録]をクリックしてください。

ここで入力した委託共有経費は[委託工程別メニュー]画面の[a.委託料共通]欄、[算定 簿(A)]の[b.委託共通]欄に表示されます。

1 📀 登 錄(S)	🔇 閉じる(Z)

委託工程別メニュー

 地籍調査事業者 ファイル(F) 地区 	捜積算システム - 201 選択(D) ^{ッール(T)}	18β2 (1.0.0.0) バージョン情報	-[委託工程別> &(H)	(]					- 🗆 X
地区名 地区コード	aaaa 20180110101	事 	業メニュー を託形態	地籍調査事業-	→般 宿尺 1/500	精度	甲2	工程条件	周査(工程省略なし)
地区漫	選択画面		材料費単価	1 設定]î	〕定 簿(A)			終了
委託工程	連乗計	面積 (Km²)	変化率	基準金額	換算面積率	<mark>換算面積</mark> (Km²)	直接経費 委託料	備考	入力初
С									
D						[初期
FI									初期
F I −1								1	初期
F I −2									初期
G									
委託料共通	使用料及び 賃借料	旅費	安全費率	打ち合わせ	諸経費	その他経費	委託料 工程別合計	委託 料 合 計	
	0	∥ 0	市街Ⅰ	0	0	0	C	0	
直営工程(A)	需用費 (材料費)	需用費 (消耗品等)	旅費	安全費				송 計 	×

算定簿(A)

					30	270, 324	81,270				
	探索										
	批用科及订算 替科										
妻	打合せ愛										
ž	その他作業工程										
糧	D 注义 上書: 第 丁書: 全部						70.6% 3,857,614			70.6% 直接経 <mark>要:5,464,043</mark>	
	消費稅相当額						745,732			直接経費 + 諸経費 : 9,321,657	
	成果検定費 (現込)										
-	####										F

STEP3 工程別基準額の算定(調査地区事業費の算出)

材料単価表について

作業規程準則で標識の規格が定められている C 工程(基本図根三角点)、D 工程(地 籍図根多角点)、E 工程(筆界基準杭)、F I 工程(地籍図根多角点)については、あら かじめ国内標準メーカの材料費単価が設定されています。

材料単価表は[ツール]メニュー>[材料単価表]よりご確認下さい。

作業規程準則で標識の規格が定められていない E 工程、FII-2 工程、G 工程の材料 費単価の設定については、[委託工程別メニュー]画面の[材料費単価設定]で行います。 国内標準メーカの材料費単価の変更も[材料費単価設定]で行うことができます。

1) メニューから材料単価表を確認【①】



[ツール]メニュー>[材料単価表]で、あらかじめ設定されている材料費単価を確認し

ます。

1	材料単価表					×
	【材料単価表】 ※ 国内>	く ーカー標準価格による	(平成30年度)			
	<c工程></c工程>					^
	区分	品名	規格	単価	備考	
		- パーフィール Dtat	9×9×70cm	1,512円		
		フラステッジわし	10×10×70cm	0円		
		ついわいートは	9×9×70cm	1,050円	9×9×60cmの単価を参考	
	地链网根三角占	1200 140	10×10×70cm	1,450円		
		石坊	9×9×70cm	○円		
		10171	10×10×70cm	○円		
		金属標	75 ¢ ×90mm	1,200円		
		ハンドホール		15,500円		

区分	品名	規格	単価	備考
		7×7×60cm	424 円	
	プラスチック杭	4.5×4.5×45cm	256円	
		7×7×60cm	750円	7.5×7.5×60cmの単価を参考
	コンクリート杭	4.5×4.5×45cm	0円	,
籍図根多角点		7×7×60cm	○円	
	石杭	4.5×4.5×45cm	○円	
	金属標	50 ¢ ×70mm	750円	
	ハンドホール		15,500円	
<u>「二1王/</u> 区分	品名	規格	単価	備老
		7\7\60m	A04 [2]	
	プラスチック杭		924 11	
		4.5×4.5×450m	750 円	75×75×600mの単価を参考
思基准枯	コンクリート杭	45×45×45cm	0円 0円	1/2////00000000000000000000000000000000
12+11	-	7×7×60cm	0円 0円	
	石杭	45×45×45cm	0円	
	金属標	50 ¢ ×70mm	750円	
界プレート	アルミ	3~5cm角	, 340 円	50×2mm(貼付)の単価を参考
界杭	筆界杭の材質	サイズと形状	0円	
区町村境界	市区町村境界の材質	サイズと形状	0円	
	日々	1月1 次)W/II	進去
FI上程> 区分	品名	規格	単価	備考
FI 上程> 区分 部図根点	品名 細部図根点の材質	規格 サイズと形状	単価 ○円	備考
FI工程> 区分 120根点	品名 細部図根点の材質 プラスチック杭	規格 サイズと形状 7×7×60cm	単価 0円 424円	備考
FI工程> 区分 部図根点	品名 細部図根点の材質 プラスチック杭	規格 サイズと形状 7×7×60cm 4.5×4.5×45cm	単価 0円 424円 256円	備考
- 1 <u>上程</u> > 区分 昭根点	品名 細部図根点の材質 プラスチック杭 コンクリート杭	規格 サイズと形状 7×7×60cm 4.5×4.5×45cm 7×7×60cm	単価 0円 424円 256円 750円	備考 7.5×7.5×60cmの単価を参考
 ト 1 工程> 区分 700根点 第20根多角点 	品名 細部図根点の材質 プラスチック杭 コンクリート杭	規格 サイズと形状 7×7×60cm 4.5×4.5×45cm 7×7×60cm 7×7×60cm	単価 0円 424円 256円 750円 0円	備考 7.5×7.5×60cmの単価を参考
ト 1 上程> 区分 部図根点 第図根多角点	品名 細部図根点の材質 プラスチック杭 コンクリート杭 石杭	規格 サイズと形状 7×7×60cm 4.5×4.5×45cm 7×7×60cm 4.5×4.5×45cm 7×7×60cm	単価 0円 424円 256円 750円 0円 0円	備考 7.5×7.5×60cmの単価を参考
ト 1 上程> 区 分 部図根点 諸図根多角点	品名 細部図根点の材質 クラスチック杭 コンクリート杭 石杭	規格 サイズと形状 7×7×60cm 4.5×4.5×45cm 7×7×60cm 4.5×4.5×45cm 7×7×60cm 4.5×4.5×45cm	単価 0円 424円 256円 750円 0円 0円	(備考 7.5×7.5×60cmの単価を参考

委託工程別メニュー画面

1) 算定する地区名を選択し、委託工程別メニューを表示【1~3】

地区選択画面から算定したい地区名を選択し、[委託工程別メニュー]タブをクリック して[委託工程別メニュー]画面を表示します。

一地区選択						
						Ver. 2018 ß 2
	年度	地区名	地区コー	- 「 事業メニュー	- 委託形態	縮尺
	平成30年度	札幌市中央区	20180110	101 地籍調査事業一	般 直営	1/1000
	平成30年度	札幌市北区	20180110	201 地籍調査事業一	般 直営	1/250
•						► F
M	4 2 / 2	▶ ▶ 📔 📝 地区登録	k(I) 📝 地区更新(U) 💙	く 地区削除(D)	2	
		直営工程([D)(5) 算定簿(D)	(6) 委託工程	星別メニュー(9)	終了(E)
		直営工程(I	D)(5) 算定簿(D)	(6) 委託工程	Ē別以ニュー(9)	終了(E)
		直営工程(I 	D)(5) 算定簿(D)	(6) 委託工程	程別メニュー(9)	終了(E)
3		直営工程(I 	D)(5) 算定簿(D)	(6) 委託工程	程別メニュー(9)	終了(E)
3 ファイル(F) 地	:区選択(D) у−⊮(T)	直営工程(I ^ -シ sン情報(H)	D)(5) 算定簿(D)	(6) 委託工程	פאואביר(9)	終了(E)
3 ファイル(F) 地	:区選択(D) ッール(T)	直営工程(I ^ -ジョン情報(H)	D)(5) 算定簿(D)	(6) 委託工程	EBUXI2-(9)	終了(E)
3 ファイル(F) 地 地区名	回避択(D) パール(T) aaaa	直営工程(I パージョン情報(H) 事業メニュー 表託 取修	D)(5) 算定簿(D) 地籍調査事業→般	(6) 委託工程		終了(E) 調査(工程省略なし)
3 7r1/L(F) 地 地区名 地区コー	:区選択(D) 가-ル(T) Jaaaa V 20180220301	直営工程(I ^ -> コ>情報(H) 事業メニュー 委託形態	D)(5) 算定簿(D) 地箱調査事業一般	(6) 委託工程	2別 メニュー(9)	終了(E) 翻查(工程省略なし)
3 ファイル(F) 地 地区名 地区コー1 地区コー1	2区選択(D) ⁹ -⊮(T) aaaa 20180220301 [選択画面	直営工程(I パージョン情報(H) 事業メニュー 委託形態 材料費単価	D)(5) 算定簿(D) 地籍調査事業一般 [外注 緒 尺 [1/500 話設定]	(6) 委託工程 精度 甲3 章 定 簿(A)	程別メニュー(9) 工程条件 (従来法地報	終了(E) 翻査(工程省略なし) 終了
3 7r1lu(F) 地区名 地区コー 地区 委託工程	E区選択(D) ⁹ -⊮(T) aaaa ^K 20180220301 Σ 選 択 画 面 連 乗 計	直営工程(I ^^ジョン情報(H) 事業メニュー 委託形態 材料費単価 面積 (Km²) 変化率	D)(5) 算定簿(D) 地箱調査事業一般 (所注 縮尺 「1/500 6設定 算 基準金額 換算面積率	 (6) 委託工程 精度 甲3 草定 簿(A) 換算面積 直接経費 委託料 	E別 メニュー(9) 工程条件 備考	終了(E) 調査(工程省略なし) 終了 入力初
3 771/IL(F) 找 地区3 地区1-1 地区 委託工程 C	:区選択(D) 1-№(T) aaaa ¥ [20180220301 3 選択画面 連乗計	直営工程(I パージョン情報(H) 事業メニュー 委託形態 材料費単価 (Km ²) 変化率	D) (5) 算定簿(D) 地籍調査事業一般 外注 縮尺 [1/500 6設定 算 基準金額 換算面積率	(6) 委託工程 精度 甲3 算定 簿(A) 換算面積 直接経費 (Km ²) 委託料	2別 メニュー(9)	終了(E) 翻書(工程省略なし) <u>終了</u> 入力初 初期
3 7r1ル(F) 地区名 地区コート 地区コート 2 を託工程 C D	2区選択(D) ^y -⊮(T) aaaa ¹ 20180220301 5 選択画面 連乗計	直営工程(I パージョン情報(H) 事業メニュー 委託形態 材料費単価 [Km ²] 変化率	D) (5) 算定簿(D) 地籍調查事業一般 例注 縮尺 [外注] 縮尺 [1/500] 6 設 定 3 基準金額 換算面積率	(6) 委託工程 精度 甲3 算定 簿(A) 換算面積 (Km ²) 直接経費	E別 メニュー(9)	終了(E) 調査(工程省略なし) 終了 入力初 初期 初期
3 ファイル(F) 地 地区コー1 地区コー1 支託工程 C 下I	S区違択(D) 7-ル(T) aaaa ド 20180220301 E 選 択 画 面 道 乗 計	直営工程(I ^ -ジョン情報(H) 事業メニュー 委託形態 材料費単価 面積 変化率	D) (5) 算定簿(D) 地職調査事業一般 外注 縮尺 「1/500 話設定 算 基準金額 換算面積率 「 「	(6) 委託工程 精度 甲3 東定 簿(A) 換算面積 直接経費 (Km?) 委託料	E別 メニュー(9)	終了(E) 翻画查(工程省略なし) 終了 入力初 初期 初期 初期
3 ファイル(F) 地区 地区コー 地区 委託工程 C FI FI-1	2区選択(D) ソール(T) aaaa 20180220301 び選択画面 道東新計	直営工程(I ^ - ジョン唐報(H) 事業メニュー 委託形態 材料費単価 面積 変化率	D)(5) 算定簿(D)	(6) 委託工程 精度 甲3 算定 簿(A) 換算面積 直接経費 (Km [*]) 委託料 「 「 「 「	E別Iメニュー(9)	終了(E) 副調査(工程省略なし) <u>終了</u> 入力初 一初期 初期 初期 初期

	=====================================
	>
委託料共通	
常用費 常用費 旅費 安全費 合計	^
	<u> </u>

[委託工程別メニュー]画面では、当該年度に実施する調査地区のC工程からH工程までの工程基準額(1km)を算定することができます。

算定には積算基準書の作業歩掛を用います。

工程基準額 = 直接人件費 + 需用費(材料費) + 機械経費 + 需用費(消耗品費等) + 安全費 + 精度管理費 + 成果検定費(第三者機関に委託する場合)

地区名 地区コード	aaaa 20180220301	事業メ 委託	- ニュー 地籍調査事 形 態 外注	業一般 縮尺 1/500	精度	甲3	工程条件	(工程省略なし)
地区選	択画面	材料	∤費単価設定		算定簿(A)			終了
委託工程	連乗計	面積 (Km²) 変	王化率 基準金額	頁 換算面積率	換算面積 (Km²)	直接経費 委託料	備考	入力初
C	Г							初期
D	Г							初期
FI	Г							初期
F I -1	<u> </u>							初期
F I -2	Γ							初期
م ۲	[初期、
委託料共通	使用料及び 賃借料	旅費安	全費率 打ち合わt 費		その他経費	委託料 工程別合計	委託料	

- a. メニューボタン
- **地区選定画面** : TOP 画面。地区選定画面に戻ります。
- 材料費単価設定 : あらかじめ設定されている材料費単価の変更や規格の定められていない材料費の単価設定を行うことができます。ここで変更や新規に設定した材料費単価は、現在算定している地区のみ有効です。
 - ※ 新しい調査地区を算定する場合、前回新規に設定、変更した材料単価は初期 化されています(国内標準メーカの材料費単価は既定値に戻ります)。
- 算定簿(A): 直営作業及び外注作業を実施するのに必要な直接経費、諸経費(外注作業のみ)、消費税総額(外注作業のみ)を集計した計画区合計を算出する算定 簿(A)を作成します。
- b. 委託工程の[C工程]~[H工程]

C工程からH工程までの工程別基準額を算定します。各工程をクリックすると、 工程基準額の算定画面が表示されます。

• b2.初期化:算定した工程基準額を初期化します。

c. 委託料共通

[基本情報・変化率・委託共通]画面の[委託共通]タブから入力した経費について 表示しています。この画面からでも委託共通経費の入力・変更することができま す。その結果は、算定簿(A)委託共通のその他経費欄に表示されます。

d. 直営工程(A)

直営工程を作業する場合は、[直営工程(A)]タブをクリックして、直営工程算定 画面を表示させます。ここで、E工程及びH工程の直接作業費として、需用費(材 料費)、需用費(消耗品費等)、旅費、安全費を計上することができます。計上し た経費は算定簿(A)の直営工程に表示されます。

2) 委託工程別メニューの「材料費単価設定」の登録【12】

調査地区の工程別基準額を算定する前に、外注作業を実施するのに必要な材料費を 計算するための材料費単価を設定する必要があります。

材料費単価設定は調査地区ごとに行う必要があります。

材料費単価の変更方法については、<u>第5章[材料費単価の変更(→P90)</u>]をご参照して 下さい。

動車調査事業費積算システム - 2018 β 2	(1.0.0.0) - [委託工程別乂ニュー]		** (11)	110
ファイル(F) 地区選択(D) ツール(T) バ	-ジョン情報(H)			
地区名 8888 1	事業メニュー 地籍調査事業 委託形態 外注	般 1/500 精度 甲3	工利地	1963/8 1963/8 1963/8
地区選択画面	材料費単価設定	算 定 簿(A)	地地	HEWEH HEWEH HEWEH
委託工程 連 乗 計 (H	■積 m ²) 変化率 基準金額	換算面積率 換算面積 直接経費 (Km²) 委託料	10 H	NCWI NEWI

区分	利料	88.65	単语	
地秘密使三角点	プラスチック統	9×9×78cm	IR1B	
地籍国铁三角点	プラスチック机	10×10×70cm		
地锦园根三角点	エンタート教	9×9×78cm	1,050	
地理回使三角点	コンクリートれ	10×10×70cm	1,450	
地翻回极三角点	石机	9×9×70cm	8	
地籍国铁三角点	石秋	10×10×70cm		
地秘密使三角点	全務性	\$ 75×90mm	1,200	
地理回根三角点	八七下木一ル		15,500	
			2	

3) 各工程項目をクリック、工程別基準額画面で条件を選択・入力【12】

委託工程[C]~[H]をクリックすると各工程入力画面が表示されます。

測量法、観測法、設置する標識の材質・規格、現地で使用する測量機器等、成果検 定(委託有無)の条件を選択・入力して工程別基準額を算定します。

工程別入力画面の詳細は[<u>C 工程~H工程の工程別入力画面(→P37)</u>]を参照してくだ さい。

ſ				
0	委託工程	連乗計	面積 (Km²)	変化率
	с			
	D			
	FI			
	F I -1			
	F I -2			
	G			

ONSSA (* TSA C	スタティック法 TS法		
違抗項目 工程条件:通常が 「電子基準点の 「型金点」 ○ ○ ○	会議調査 (3)を行為」の場合は以下を選 ま して100 (72) の	R。 ナカウー 回し - C 和り	
村村費			
○無し ∈ 有	מ		
1184 G = 10.2 K = 10		74	4.7F × 60 × 2
 ※ブラスチック抗 ※ 9× 9× 70 回根点保護 ※ 無し 	. コンクリート枕、石枕の場合はよ cm C 10×10×70cm C 和り	え下の機格を選択してい	526%
101210			
@ 288 C 1	4校 GNSS测量银C248 GNSS解析用計算) M	
成果検定費	NO.		
1 MU 1 4			

4) [基準額算定]をクリックし算定【1]

工程画面での選択・入力が終わりましたら[基準額算定]で工程別基準額の算定を行い ます。

- 機械費 ● 2級	С	1級	GNSS測量機(2 GNSS解析用計	(2級) 計算機
ー成果検定費 — の 無し	c	有り	1	
		⊘ 基	準額算定(S)	📑 EXCEL出力(E) 🛞 閉じる(Z)

[登録処理が完了しました]とメーセッジが表示されたら登録完了です。

5) EXCEL 出力【1)

登録完了後に[Excel 出力]をクリックすると、工程基準額の内容を目的のフォルダに 名前を付けて保存することができます

 成果検定費 ● 無し ○ 有り 	1
	準額算定(S) 📑 EXCEL出力(E) 🐼 閉じる(Z)
EXCELファイルを作成します。 ・ ・ ・	年額 ✓ ひ 工程別基準額の検索 ク IEE ▼ 2
 ConeDrive PC ダウンロード デスクトップ ドキュメント ビクチャ ビデオ ミュージック エ協別基準額 	更新日時 種類 2018/03/13 14:27 ファイルフォルダー
→ ネットワーク × く ファイル名(N): C工程×lsx ファイルの種類(T): EXCELファイル (*.xlsx)	✓
▲ フォルダーの非表示	保存(5) キャンセル

ファイルを保存した後に工程別基準額を確認したい場合は Excel を起動すると、工 程別基準額が Excel ファイルで画面に表示されます。

6) 算定する工程分3)~6)を繰り返し

C工程~H工程の必要な各工程を入力し、算定します。
4.3.1 C工程~H工程の工程別入力画面

C工程

C 工程(地籍図根三角測量)の作業費を積算基準書の C 工程歩掛表を用いて、直接 人件費、需用費(材料費、消耗品費等)、安全費、精度管理費、機械経費及成果検定費 (第三者機関に委託した場合)を集計した工程別基準額を作成します。

	C工程	\times
a —	─ 地籍測量 GNSS法 ◎ スタティック法 TS法 ○ TS法	
b —	 ▼ 電子基準点のみを与点とする 整合点検 アンテナタワー ○ 無し ○ 有り ○ 無し ○ 有り 	
с —	 材料費 ・ (本内) ・ (本内) ・ (オ内) ・ (オ内) ・ (オ内) ・ (オ内) ・ (オ内) ・ (オロ) ・ ・ (オロ) ・ ・ ・	
d —	─ 機械費	
е —	成果検定費 ○ 無し ○ 有り ※2項委託の場合、「有り」の選択が固定となります。 ◎ 基準額算定(S) ④ EXOEL出力(E) ◎ 閉じる(Z)	

a. 地籍測量

測量法、観測手法を選択します。

b. 選択項目

電子基準点のみを与点としたC工程で実施する場合は[電子基準点のみを与点する]をチェックオンにして、整合点検、アンテナタワー設置の有無を選択して下さい。

[有り]を選択した場合は、工程別基準額の標準作業量に整合点検1点と表示されます。アンテナタワーについては、機械経費の機械損料に記載されます。

【注1】観測手法でTSを選択した場合、GNSSアンテナタワーの設置は算定できません。

【注2】工程条件で、地籍調査(工程省略なし)を選択している場合は D 工程の 省略はできません。電子基準のみを与点とした C 工程で、D 工程を省略できない

場合はこの手順で算定して下さい。

c. 材料費

設置する標識の材料費を委託費で計上する場合は[有り]を選択し、設置する標識の材質、寸法及び形状を選択して下さい。[材料費単価設定]で設定した材料単価で 材料費が計算されます。材料費が不要な場合は[無し]を選択して下さい。

- 金属標を設置する場合は、設置項目の技術者の編成及び所要日数の歩掛を変 更して計算します。
- 設置する標識を図根点保護する場合は、[はい]を選択して下さい。図根点保 護に必要な設置項目の技術者の編成及び所要日数の歩掛値を変更して計算し ます。金属標を図根点保護する場合は、それぞれの歩掛値の変更値を加算し て計算します。
- d. 機械経費

測量法、観測法により、使用する測量機器を選択します。 GNSS 法を選択した場合は、GNSS 解析用計算機が自動選択されます。

e. 成果検定費

C工程の測量成果を第三者機関に検定委託する場合は成果検定費[有り]を選択 して下さい。成果検定費は全国国土調査協会の検定料金に基づいて計算します。

※1.C工程では調査面積が 0.25 km (縮尺 1/250、1/500)、0.4 km (縮尺 1/1000)、0.5 km (1/2500、1/5000)未満の場合で、新点を1点設置する場合の[基準額算定]を 行うと、以下のメッセージが表示されます。

C工程の変化率の計算



C工程の変化率は以下の計算式です。

- [はい]→ C工程 = [α C×YC]×(1点/標準点数)
- [いいえ]→ C工程 = [αC×YC] × 実施面積

※2. 工程条件が既存成果活用の場合、C 工程省略で算定することができません ※3. 電子基準点のみを与点としたC工程で、D工程を省略できない場合は地籍調査事

業一般、工程条件で、地籍調査(省略なし)を選択して下さい。

C工程の工程基準額 EXCEL 出力

C工程	工程基準額(円	/	kmੈ)		(電子基	「準点を	手点とした場合)	
414 <u>FT</u> 1"									
	20181310101								
<u>地区名</u> 波口	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
<u> </u>	1/2500~1/5000								
標準作業重	<u> 新京 1 点(釜合点使) 点)</u>								
観測于法	スタティック法								
1. 直接人件費			内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師			0.2	0.0	0.2		42,200	8,440	
測量技師			0.4	2.1	2.5		34,800	87,000	
測量技師補			0.6	2.8	3.4		28,100	95,540	
測量助手			0.5	0.0	0.5		28,000	14,000	
普通作業員			0.0	3.7	3.7		20,200	74,740	
	(小)	it)						279,720	1
			10 10					^ =	144
2. 需用費(材料費)		1 75	<u>規格</u>		数重	単位	単価	金額	備考
所要材料費	金属標	φ75	×90mm		1	本	1,200	1,200	
	<u> ハンドホール</u>				1		15,500	15,500	
								16,700	2
雜品費	所用材料費の(計)				0.5	%	16,700	83	3
	(小)	<u>it)</u>						16,783	@=@+3
			1						
3. 機械経費	品名		規格		数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	GNSS測量機	2級			1.4	台日	3,370	4,718	
	<u>GNSS解析用計算機</u>				0.5	台日	2,380	1,190	
	GNSSアンテナタワー				1.4	台日	2,510	3,514	
	(計)							9,422	\$
雑器具費	0+@+\$				0.5	%	305,925	1,529	6
	(小)	<u>it)</u>						10,951	Ø=\$+\$
4. 需用費(消耗品費)	等)				<u>数量</u>	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	<u> 直接作業費(①+④+⑦)</u>				5.0	%	307,454	15,372	
	(小)	<u>it)</u>	-					15,372	8
_ <u>_</u>						1.52.01	33 <i>4</i> Jan	A 45	144 -4-7
5. 安全費			· -++ -+-		数重	単位	単1曲	金額	備考
安全費	<u> 直接作業費(①+④+⑦))</u>	<u>×安</u> 全	主費率		3.5	%	307,454	10,760	
	(小)	<u>1)</u>						10,760	9
6 粘度管理毒					数量		単価	全額	備老
<u>111度日建宜</u> 結度管理费			-				290.671	26160	1/8115
旧版后社員		(†)			10.08	<u> </u>	200,071	26160	m
	(.1, t	117						20,100	w
7. 工程別基準額								<u>金</u> 額	備考
工程別基準額	(合計)(①+④+②+⑧+9+	0)						359,746	
8. 成果検定費								金額	備考
成果検定費								15,000	

D工程

D工程(地籍図根多角測量)の作業費を積算基準書のD工程歩掛表を用いて、直接 人件費、需用費(材料費、消耗品費等)、安全費、精度管理費、機械経費及成果検定費 (第三者機関に委託した場合)を集計した工程別基準額を作成します。

「事業	\$\ 款士酉什批辞詞	大古米	委託形態	
	 地籍調査事業一般 C都市再生地籍調査事業 C官民境界等先行 	且乎来 行調査)	● 直営 ● ● ●	注 C 2項委託
塘	<mark>基本情報</mark> 変化率 委託共通			
	□計画着手 年度·地区			
	年度 2018 (西暦4桁: vvvv) 和暦入力			
	都道府県 東京都 ▼			
	市区町村「千代田区」→			
	連番 01			
	工程条件			
_	○ 地額調査(工程省略なし) ○ 地額調査(雷子基進占のみを与占としたCT程。DT程は省略)	縮尺	1/250 -	
	 ○ 既存成果活用(C工程、D工程省略) 			
	● 都市部官民境界基本調査の成果を活用した地籍調査	精度区分	甲1 👤	
	ロイ境界基本調査の成果を活用した地籍調査 和市車生街区基本調査の成果を活用した地籍調査	調査面積	0.5 Km²	
			,	
	○ 官氏項界等先行調査の後続調査			

- [a.地籍調査(電子基準点のみを与点としたC工程、D工程省略)]を選択した場合
 →D工程は算定できません。
- ●.既存成果活用(C工程、D工程省略)を選択した場合
 →原則D工程は省略します。
 ただし、これによりがたい場合は[基本情報・変化率・委託共通]画面の[委託共通]
 タブ>[旅費・使用料・安全費・打ち合わせ費等]タブでD工程の補正率(初期値100%)を入力することで工程別基準額に補正率を乗じて算定することが可能となります。

	D工程	×
a ——	 ● 地籍測量 GNSS法 © スタティック法:短縮スタテック法 ○ キネマティック法 ○ RTK法 ○ ネットワーク型RTK法 TS法 ○ TS法 	
b ——	 材料費 ・ 無し ○ 有り ・ 材料 ・ ブラスチック杭 ○ コンクリート杭 ○ 石杭 ○ 金属標(φ50×70mm) ・ 規格 ※ ブラスチック杭、コンクリート杭、石杭の場合は以下の規格を選択してください。 ・ マ×7××60cm ○ 4.5×45×45cm ・ ロック 	
с —	図 位 2 禄 で 有り 「	
d —		
е —	換算面積率 「 C工程の換算面積率を加算する	
	 び 基準額貨定(S))

a. 地籍測量

測量法、観測手法を選択します。

b. 材料費

設置する標識の材料費を委託費で計上する場合は[有り]を選択し、設置する標識の材質、寸法及び形状を選択して下さい。[材料費単価設定]で設定した材料単価で 材料費が計算されます。材料費が不要な場合は[無し]を選択して下さい。

- 金属標を設置する場合は、設置項目の技術者の編成及び所要日数の歩掛を変 更して計算します。
- 設置する標識を図根点保護する場合は、[はい]を選択して下さい。図根点保 護に必要な設置項目の技術者の編成及び所要日数の歩掛値を変更して算定し ます。金属標で図根点保護を行う場合は、それぞれの歩掛値の変更値を加算 して計算します。
- c. 機械費

測量法、観測手法により、使用する測量機器を選択します。

TSを選択した場合は、計算整理で使用するパソコンが自動選択されます。パソコン種別でデスクトップ型かノート型を選択します。

d. 成果検定費

D工程の測量成果を第三者機関に検定依頼する場合は成果検定費[有り]を選択 して下さい。成果検定費は全国国土調査協会の検定料金に基づいて算定します。

e. 換算面積率

C 工程を省略して、D 工程を行う場合にチェックを入れると D 工程の換算面積 に C 工程の換算面積を加算して算定簿(A)に表示します。

E工程

E工程(一筆地調査)の作業費を積算基準書のE工程歩掛表を用いて、直接人件費、 需用費(材料費、消耗品費等)、安全費を集計した工程別基準額を作成します。

[歩掛]タブでは、当該年度に実施する直接人件費の歩掛値の変更及び標準作業工程に 作業の追加・取消の選択ができます。

調査地は	程			実施期間		
C 者 ● <i>傳</i>	『市部 』地·林地 ※ 変	変更しますと、「歩 わりますのでご注意	掛」の内容が 意下さい。	単年度 複数年度		※変更しますと、「歩掛」の 内容が変わりますのでご注 意下さい。
村料費	し @ 有り					
6	[*] 筆界基準杭 材料 ・プラフ 一規格(※プラ で 7×7	.チック杭 0 ユ コンクリ ンチック杭、コンクリ ン 60cm 0 4.1	ンクリート杭 Iート杭、石杭の: 5×4.5×45cm	○ 石杭 ○ 金 場合は以下の規格を	属標(φ50× 避択してくださ	(70mm) ≿(\₀)
	境界プレート (ア	ルミ3~5cm角) ゴニュチック枝(コ	$\times 7 \times 60$ cm)			
C Ť	管界杭 5区町村境界	プラスチック杭(7	$\times 7 \times 60$ cm)			

a. 調查地域

調査地区が都市部か農林・林地かを選択します。

b. 実施期間

[E工程]タブで、単年度でE工程を実施するのか、複年度でE1工程、またはE2工程を実施するのかを選択します。

c. 材料費

設置する境界標識の材料費を委託費に含めて算定する場合は[有り]、直営工程に 計上する場合は[無し]を選択して下さい。その場合、[委託工程別メニュー]画面の [直営工程(A)]タブの材料費で入力して下さい。

筆界基準杭は、設置する標識の材質、寸法及び形状を選択します。単価は材料

費単価設定の金額が適用されます。もし、コンクリート杭や金属標の設置が困難 な場合は、境界プレートを選択することができます。

【注】筆界基準杭と境界プレートは混在で積算することはできません。どちらか の選択になります。

市町村境界杭、筆界杭は、設置する標識の単価は[単価設定]画面>[E工程]タブ で設定した市町村境界杭、筆界杭の材質、寸法及び形状の単価が適用されます

ナンバープレートは、必要に応じてナンバープレートの設置費用が計上できま す。

必要枚数は筆界杭等本数として計算します。材料費単価は[単価設定]画面>[E 工程]タブのナンバープレートに設定します。

E工程 工和	呈基準額(円/km゚)				(農地・;	林地)			
地区コード	20181310103								
地区名	全協地審調査一般外注(新システム2500)								
縮尺	1/250~1/5000								
標準作業量	1,000筆(調査前)								
1. 直接人件費			内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師			4.0	2.5	6.5	人	42,200	274,300	
測量技師			20.6	47.1	67.7	人	34,800	2,355,960	
測量技師補			25.6	47.1	72.7	人	28,100	2,042,870	
測量助手			53.3	86.7	140.0	入	28,000	3,920,000	
普通作業員			0.0	1.1	1.1	入	20,200	22,220	
	(小 書	†)					ŕ	8,615,350	0
									_
2. 需用費(材料費)	品名		規格	ł	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	プラスチック杭	$7\times$	7×60c	m	21.0	本	424	8,904	
	プラスチック杭	$7\times$	7×60 cm	1	1069.0	本	424	453,256	
	プラスチック杭	$7\times$	7×60 cm	1	10.0	本	424	4,240	
	(言†)							466,400	0
雑品費	所用材料費の(計)				0.5	%	466,400	2,332	3
	(小 計)				· · · · ·	ć	468,732	@=2+3

E工程の工程基準額 EXCEL 出力

<u> 3. 需用費(消耗品費</u> ;	等)			単位	単価	<u>金額</u>	備考
消耗品費等	直接作業費(①+④)		3.0	%	9,084,082	272,522	
	(小 計	t)				272,522	6
4.安全費			数量	単位	単価	金額	備考
安全費	直接作業費(①+④)×安全費≥		2.5	%	9,084,082	227,102	
	(小 計)				227,102	6
						ŕ	_
5. 工程別基準額						金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+⑤+⑥)					9,114,974	
※上記2、需用費(材)	料費)は、需用費(消耗品費等)及	えび 安全費を算出す	「るための	費用で	2、工程別基準	「額には含め	ません。
算定簿AのE工程の材	料費は、下記の内容で、基準額と	とは別に出力されま	्व.				
筆界点等材料費							
需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	プラスチック杭	$7 \times 7 \times 60$ cm	13.0	本	424	5,512	
	プラスチック杭	$7 \times 7 \times 60$ cm	633.0	本	424	268,392	
	ブラスチック杭	$7 \times 7 \times 60$ cm	6.0	本	424	2,544	
						ŕ	
	(計)	•				276,448	
雑品費	所用材料費の(計)		0.5	%	276,448	1,382	
	材料費 合	hit in the second secon				277,830	

※1. 消耗品費等及び安全費の直接作業費の算出には、標識の標準点数(点/km²)を使用 します。

※2. 筆界点等材料費については、以下の算出式により、筆界点等本数を算出してから、 材料費単価を乗じて金額で表示しています。(実施面積あたりの本数で算定してい ます。

筆界点本数等 = 標準本数 × γ F II -1 × σ F II -1 × 実施面積

※3. 工程別基準額は、需用費(材料費)を減じた金額で表示しています。

算定簿(A)では、工程別基準額とは別枠で筆界等材料費を表示しています。

歩掛

[歩掛]画面で標準作業工程の作業追加・取消(有無)及び直接人件費の歩掛値の変更 ができます。

標準作業工程の[有無]列をチェックオンにすると作業は追加され、チェックオフする と取消します。

[E 工程]タブで実施期間に単年度(E)を選択すると、標準工程作業はあらかじめす べてチェックオンです。作業を取消したい場合は、チェックオフにして下さい。 EI程 ×

	E工程	歩掛	ł							
有			<u>т</u> м				步掛			
蕪	上柱		14137	主任	-	技師	技師補	助手	普通作業員	
	計画		内		4.0	4.0	4.	0.0	0.0	12.0
	地元説明会		外		2.5	2.5	2.	5 0.0	0.0	7.5
	関係機関等との調	離	外		0.0	2.5	2.	5 2.5	0.0	7.5
	調査図素案等作の	ţ	内		0.0	6.5	6.	5 26.0	0.0	39.0
	関連資料収集等		内		0.0	3.0	6.	6.0	0.0	15.0
	不在者利害関係人	しの調査	内		0.0	1.0	3.	0 3.0	0.0	7.0
	現地調査の通知		内		0.0	0.6	0.	6 2.4	0.0	3.6
	市町村境界調査		外		0.0	1.1	1.	1 2.2	1.1	5.5
	現地調査		外		0.0	41.0	41.	0 82.0	0.0	164.0
	点検整理		内		0.0	5.3	5.	3 15.9	0.0	26.5
	代位登記の申請		内		0.0	0.2	0.	2 0.0	0.0	0.4
	+//	++0		+0.7.7#	마고	普通	A-51			
	±1±	拉印	t u	交印印用	助于	作業員	TECE			
P	3業 4	1.0 2	20.6	25.6	53.3	0.0	103.5			
9	ト業 🔽 💈	2.5 4	17.1	47.1	86.7	1.1	184.5			
É	s 計 🔽 🤅	3.5 e	67.7	72.7	140.0	1.1	288.0			
						(🕑 基準額質	[æ(S)	J EXCEL出力(E)	🔇 閉じる(Z)

複数年度で実施します([E工程]タブで実施期間に複数年度(E1)を選択)。 標準工程作業はチェックオンです。追加したい作業はチェックオンに、取消したい 作業はチェックオフにして下さい。

E1工程

-	-	10
-		74
_	_	_

		步掛							
有	一世	-	ы			歩掛			=+
無	工作王		<u>غ</u> ار کار	Æ	技師	技師補	助手	普通作業員	
✔ 計画		P	2	8.0	4.0	4.0	0.0	0.0	16.0
☑ 地元説	明会	9	۲ ۲	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	7.5
✓ 関係機	関等との調整	9	۲. – ۲. – ۲. – ۲. – ۲. – ۲. – ۲. – ۲. –	0.0	2.5	2.5	2.5	0.0	7.5
	索案等作成	P	J	0.0	6.5	6.5	26.0	0.0	39.0
🔽 関連資	料収集等	P	2	0.0	3.6	7.2	7.2	0.0	18.0
🔽 不在者	利害関係人の	調査 「	J	0.0	1.2	3.6	3.6	0.0	8.4
二 見地調	査の通知	P	J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一 市町村	境界調査	9	۲ ۲	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
□ 現地調	査	9	۲ (0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
□ 点検整	理	P	J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
□ 代位登	記の申請	P	J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	主任	技師	技師補	助手	普通 作業員	合計			
内業	8.0	15.3	21.3	36.8	0.0	81.4			
内 業 外 業	8.0	15.3 5.0	21.3	36.8	0.0	81.4			

複数年度で実施します([E工程]タブで実施期間に複数度(E2)を選択)。標準工程 作業はチェックオンです。

追加したい作業は、チェックオンに、取消したい作業はチェックオフにして下さい。

E 2 工程

	□程	步掛						
有	구 ¥면	<u>т</u> ,	4		步掛			=+
無	工作主	P12	主任	技師	技師補	助手	普通作業員	
🖂 🗄 Ti	画	内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
🗖 🗖 🗖	元説明会	外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
🗖 🖬	係機関等との調整	- 外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
🗖 🖬	査図素案等作成	内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
🖂 🖪	連資料収集等	内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
🗆 🖓	在者利害関係人の	調査内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
וע ד	地調査の通知	内	0.0	0.6	0.6	2.4	0.0	3.6
🔽 ī 🖥	町村境界調査	外	0.0	1.3	1.3	2.6	1.3	6.5
▶ 3번	地調査	外	0.0	50.8	50.8	101.6	0.0	203.2
🔽 🛤	検整理	内	0.0	5.3	5.3	15.9	0.0	26.5
🔽 fti	位登記の申請	内	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4
		技師	技師補助調	手一一	合計			
				1FME9-C				
内算	業 0.0	6.1	6.1	18.3 0.0	30.5			
内第	業 0.0 業 0.0	6.1	6.1 52.1 10	18.3 0.0 04.2 1.3	30.5			

複数年度(E2)で実施する標準作業工程の有無の選択事例

□程											
	E工程		供表								
有		- 1P		4			歩掛			=⊥	
無		工程 内外 主任 技師		技師	技師補	助手	普通作業員	22.01			
	計画		内		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
-	地元脱明	슻	外		2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	7.5	L
1	DATE: NOT THE OWNER OF	守てい加加	21		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	調査図素	案等作成	内		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	関連資料	収集等	内		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	不在者利	害関係人の	周査 内		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Π	相批調查。	の言語年前	内		0.0	3.0	0.8	2 /	0.0	3.6	
	市町村境	界調査	外		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	L
V	現地調査		ዎኮ		0.0	50.8	50.8	101.6	0.0	203.2	
✓	点検整理		内		0.0	5.3	5.3	15.9	0.0	26.5	
~	代位登記	の申請	内		0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4	
		主任	技師	技師補	助手	普通作業員	合計				
P]業	0.0	6.1	6.1	18.3	0.0	30.5				
9	卜業	2.5	53.3	53.3	101.6	0.0	210.7				
4	; ≣†	2.5	59.4	59.4	119.9	0.0	241.2				
			1	1			③ 基準額算	定(S) / /	EXCEL出力(E)	⊗ 閉じ	;3(Z)

• 地元説明会【有無オン】: 歩掛を計上→ 工程別基準額追加【作業名表示】

• 市町村境界調査【有無オフ】: 歩掛を不計上→ 工程別基準額無し【作業名表示】

工程別基準額の出力結果

直接人件費の歩掛に地元説明会の歩掛が加算され、市町村境界調査の歩掛が減じら れます。追加・取消した作業は工程別基準額の先頭に表示されます。

E2 工程の工程基準額 EXCEL 出力

E2工程]	□程基準額(円/ 20181310101	km)			(都市部 追加:地 無し:市	3) 也元説『 町村坊	明会 竟界調査		
地区名	<u>地籍一般(E工程)検証</u>								
標準作業量	1,000筆(調査前)								
1.直接人件費			内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師			0.0	2.5	2.5	人	42,200	105,500	
測量技師			6.1	53.3	59.4	人	34,800	2,067,120	
測量技師補			6.1	53.3	59.4	人	28,100	1,669,140	
測量助手			18.3	101.6	119.9	人	28,000	3,357,200	
								0	
	(小	計)						7,198,960	0
									-

-	:工程											×
		E工程		步掛								
	有		- 1P	-	ч			歩掛			∧ ≡⊥	
	無		上作王	214	↑	<u>.</u>	技師	技師補	助手	普通作業冒	21	
		計画		内		8.0	4.0	4.0	0.0	0.0	16.0	
		地无説明	숤	外		2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	7.5	
ł		関係機関	等との調整	外		0.0	2.5	2.5	2.5	0.0	7.5	
		調査図素	案等作成	内		0.0	6.5	6.5	26.0	0.0	39.0	
		関連資料	収集等	内		0.0	3.6	7.2	7.2	0.0	18.0	
t		不在者利	害関係人の	間査 内		0.0	1.2	3.6	3.6	0.0	8.4	
		現地調査	の通知	内		0.0	0.6	0.6	2.4	0.0	3.6	
		市町村境	界調査	外		0.0	1.3	1.3	2.6	1.3	6.5	
		現地調査		外		0.0	50.8	50.8	101.6	0.0	203.2	
		点検整理		内		0.0	5.3	5.3	15.9	0.0	26.5	
		代位登記。	の申請	内		0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4	
	F		主任	技師	技師補	助手	普通作業員	合計				
	P	5 業	8.0	21.4	27.4	55	.1 0.0	111.9				
	5	忄業	2.5	57.1	57.1	106	.7 1.3	224.7				
	ĉ	計	10.5	78.5	84.5	161	.8 1.3	336.6				_

標準作業工程の a.歩掛値を直接修正することができます。歩掛値を変更すると b.内 業・外業・合計の表示に反映されます。

標準歩掛値の修正事例

以下、歩掛値修正事例を紹介します。

- c.関係機関等の調整(外)
 技師(2.5→5.0)、技師補(2.5→5.0)、助手(2.5→5.0)
 標準歩掛値→歩掛値修正
- d.不在者利害関係人の調査(内)
 技師(1.2→2.4)、技師補(3.6→7.2)、助手(3.6→7.2)
- b.標準作業の歩掛値を変更すると内業・外業・合計の表示に反映されます。
 - 内業 技師 (+1.2)、技師補 (+3.6)、助手 (+3.6)
 外業 技師 (+2.5)、技師補 (+2.5)、助手 (+2.5)
 合計 技師 (+3.7)、技師補 (+6.1)、助手 (+6.1)

E	C程												×
	E	E工程		歩掛									
	有		て担	фа				步掛				∆≣∔	
	無		⊥_1£	P12	主任		技師	技師補	助手	1	普通作業員		
	◄	計画		内	1	3.0	4.0	4.	0	0.0	0.0	16.0	
	\checkmark	地元説明	会	外	:	2.5	2.5	2.	5	0.0	0.0	7.5	
	\checkmark	関係機関	等との調整	外	1).0	5.0	5.	0	5.0	0.0	12.5	
	$\overline{}$	調査図素	案等作成	内	1).0	6.5	6.	5	26.0	0.0	39.0	
	V	関連資料	収集等	内	().0	3.6	7.	2	7.2	0.0	18.0	
	$\overline{}$	不在者利	害関係人の	調査 内	().0	2.4	7.	2	7.2	0.0	16.8	
	\checkmark	現地調査	の通知	内	1).0	0.6	0.	6	2.4	0.0	3.6	
	✓	市町村境	界調査	外	().0	1.3	1.	3	2.6	1.3	6.5	
	\checkmark	現地調査		外	1).0	50.8	50.	8 1	01.6	0.0	203.2	
	\checkmark	点検整理		内	1).0	5.3	5.	3	15.9	0.0	26.5	
	\checkmark	代位登記の	の申請	内	1).0	0.2	0.	2	0.0	0.0	0.4	
			主任	技師	技師補	助手	普通	승計					
	_						TF未貝						
		〕業	8.0	22.6	31.0	58.7	0.0	120.3					
	外	、業	2.5	59.6	59.6	106.7	1.3	229.7					
	2	i Ħ	10.5	82.2	90.6	165.4	1.3	350.0					
								🕑 基準額貨	[定(S)	e) EXCEL出力(E)	🐼 閉じ	53(Z)

E工程の工程基準額 EXCEL 出力

E工程 工利	呈基準額(円/km゚)				(農地)	林地)			
きょうしょう きょうしょう きょうしょう きょうしょう しょうしょう きょうしょう きょうしょう きょう きょう きょう きょう きょう きょう きょう しょう しょう しょう きょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう し	20181310103								
地区名	全協地籍調査一般外注(新システム2500)								
縮尺	1/250~1/5000	1							
標準作業量	1,000筆(調査前)								
1 直接人件書		_	内業	从業	数量	単位	単価	全頦	備老
测量主任技師		-	40	25	65	+ 🗠	42.200	274 300	1/18-5
测量技師		-	20.6	171	677		34,800	2355.960	
测量技师站		-	20.0	47.1	707.7		29100	2,333,300	
测量以叫册		-	20.0	97.1	1400	<u> _ </u>	28,100	2,042,070	
<u> </u>		-	00.0	00./	140.0	$\left \begin{array}{c} \uparrow \end{array} \right $	28,000	3,920,000	
普通作未見	(d) =	+>	0.0	1.1	1.1		20,200	22,220	
								8,615,350	U
2. 需用費(材料費)	品名		規格	}	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	ブラスチック杭	7×	(7×60c	m	21.0	本	424	8.904	
	プラスチック杭	7×	(7×60cr	n	1069.0	本	424	453,256	
	プラスチック杭	7×	(7×60cr	n	10.0	本	424	4,240	
	(#+)							466.400	<u></u>
** □ 神		-			0.5		100.100	400,400	
維面實	所用材料賞の(計)				0.5	1 1/2	406,400	2,332	0
	(小言)						468,732	@=@+@

3. 需用費(消耗品	昌費等)		数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①+④)		3.0	%	9.084.082	272,522	
	(/]	、 計)				272,522	\$
4. 安全費			数量	単位	単価	金額	備考
安全費		全費率	2.5	%	9,084,082	227,102	
	(/]	<u>、</u> 計)				227,102	6
5.工程別基準額						金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+⑤+⑥)					9,114,974	
※ 上記2、 需用費 算定簿Aの E工程	(材料費)は、 需用費(消耗品 豊 の材料費は、 下記の内容で、 基	費等)及び安全費を算出 洋額とは別に出力され。	するための ます。	費用で	、工程別基準	単額には含め	ません。
※上記2、需用費 算定簿AのE工程	(材料費)は、需用費(消耗品費 の材料費は、下記の内容で、基	費等)及び安全費を算出 :準額とは別に出力され:	するための ます。	費用で	、工程別基準	唐額には含め	ません。
※上記2、需用費 算定簿AのE工程 筆界点等材料費 需田費(材料費)	(材料費)は、需用費(消耗品費 の材料費は、下記の内容で、基 とののの内容で、基	§等)及び安全費を算出 ;準額とは別に出力され。 規格	するための ます。 数量	費用で	、工程別基⊻	售額には含め 全額	ません。
※上記2、需用費 算定簿AのE工程 筆 <u>界点等材料費</u> 所要材料費	(材料費)は、需用費(消耗品費 の材料費は、下記の内容で、基 プラスチック杭	後等)及び安全費を算出 準額とは別に出力され 規格 7×7×60cm	するための ます。 <u>数量</u> 13.0	費用で 単位 本	、工程別基 ^当 単価 424	唐額には含め 金額 5.512	ません。 備考
※ 上記2、 需用費 算定簿Aの E工程 筆界<u>点等材料</u>費 所要材料費	(材料費)は、需用費(消耗品費 の材料費は、下記の内容で、基 プラスチック杭 プラスチック杭	後等)及び安全費を算出 準額とは別に出力され 規格 7×7×60cm 7×7×60cm	するための ます。 <u>数量</u> 13.0 633.0	費用で 単位 本 本	、工程別基 ^当 単価 424 424	售額には含め 金額 <u>5,512</u> 268,392	ません。 備考
※上記2、需用費 算定簿AのE工程 筆界点等材料書 需用費(材料費) 所要材料費	(材料費)は、需用費(消耗品費 の材料費は、下記の内容で、基 プラスチック抗 プラスチック抗 プラスチック抗	集等)及び安全費を算出 準額とは別に出力され 規格 7×7×60cm 7×7×60cm 7×7×60cm 7×7×60cm	するための ます。 <u>数量</u> 13.0 633.0 6.0	費用で 単位 本 本 本	×工程別基当 単価 424 424 424 424 424	集額には含め 金額 5,512 268,392 2,544	ません。 備考
※上記2、需用費 算定簿AのE工程 筆界<u>点等材料</u>費 所要材料費	(材料費)は、需用費(消耗品費 の材料費は、下記の内容で、基 フラスチック杭 フラスチック杭 フラスチック杭	後等)及び安全費を算出 準額とは別に出力され 規格 7×7×60cm 7×7×60cm 7×7×60cm (計)	するための ます。 <u>数量</u> 13.0 633.0 6.0	 費用で 単位 本 本 本 	×工程別基当 単価 424 424 424	集客則こは含め 金額 5,512 268,392 2,544 276,448	ません。 備考
※ 上記2、 需用費 算定簿Aの E工程 筆界 <u>点等材料費</u> 所要材料費 雑品費	 (材料費)は、需用費(消耗品費の材料費は、下記の内容で、基 の材料費は、下記の内容で、基 フラスチック抗 フラスチック抗 フラスチック抗 ブラスチック抗 ブラスチック抗 ブラスチック抗 	後等)及び安全費を算出 準額とは別に出力され 規格 7×7×60cm 7×7×60cm 7×7×60cm (計)	するための ます。 <u>数量</u> 13.0 633.0 6.0 0.5	費用で 単位 本 本 本 、 、	×工程別基 単価 424 424 424 424 276,448	集客則こは含め 金額 5,512 268,392 2,544 276,448 1,382	ません。 備考

FI工程

FI工程(地籍細部測量)の作業費を積算基準書のFI工程歩掛表を用いて、直接人件費、需用費(材料費、消耗品費等)、安全費、精度管理費、機械経費及成果検定費(第 三者機関に委託した場合)を集計した工程別基準額を作成します。

工程条件でD工程が省略された場合には、FI工程(D工程省略)の歩掛を使用し、 γFI係数も(D工程省略)の係数を適用して算定しています。

調査地区に増加特例対象地区がある場合は市街地係数を算出して当該部分に適用し て算定します。



a. 地籍測量

測量法、観測法を選択します。GNSS 法によるネットワーク型 RTK 法で実施す る場合、E 2 工程(現地調査)と併行して実施する場合は[併行]にチェックオンに してください。観測項目の助手及び普通作業員の歩掛を不計上として算定します。

b. 材料費

設置する細部図根点及び図根多角点(D 工程省略のみ)の材料費を委託費に含めて算定する場合は材料費[有り]を選択して下さい。

- 初期設定のFI工程の細部図根点で設定した材質、寸法及び形状の単価を適用します。
- D工程省略の場合は、FI工程で必要な標識(図根多角点)の材質、寸法及び 形状を選択します。
- c. 機械経費

測量法、観測法により、使用する測量機器を選択します。 TS 法の場合は、パソコン種別でデスクトップ型かノート型を選択します。

d. 成果検定費

F | 工程の測量成果を第三者機関に検定依頼する場合は成果検定費[有り]を選択して下さい。成果検定費は全国国土調査協会の検定料金に基づいて算定します。

e. 換算面積率

C 工程及び D 工程を省略している場合は、換算面積率をチェックオンにすると F I 工程の換算面積に省略した C 工程、D 工程の換算面積を加算して計上します。

FI工程の工程基準額 EXCEL 出力

FI工程	工程基準額(円	/	km)́)						
地区コード	20181310101								
地区名	地籍一般(E工程)検証								
縮尺	1/500								
標準作業量	244点(細部図根点)								
観測手法	スタティック法・短縮スタテック法								
1.直接人件費			内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師			2.3	0.0	2.3	人	42,200	97,060	
測量技師			4.5	4.9	9.4	人	34,800	327,120	
測量技師補			4.3	9.5	13.8	人	28,100	387,780	
測量助手			2.5	18.5	21.0	人	28,000	588,000	
普通作業員			0.0	9.0	9.0	人	20,200	181,800	
	(小	計)						1,581,760	1
									-
2. 需用費(材料費)	品名		規格		数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	ブラスチック杭	7×7	\times 60cm		244	本	424	103,456	
(多角点)									
	(計)						103,456	0
<u>雑品費</u>	所用材料費の(計)				0.5	%	103,456	517	3
	(小	計)						103,973	@=@+3
			1-15						
3. 機械経費	品名	- 4.7	規格		数重	単位	単価	金額	備考
機械の損料	GNSS測量機	2級			18.3	台日	3,370	61,671	
	GNSS解析用計算機				6.1	台日	2,380	14,518	
		Ļ							_
	(計	-)				,		76,189	5
雑器具費	0+0+5				0.5	%	1,761,922	8,809	6
	(小	計)						84,998	Ø=\$+\$
4. 需用費(消耗品到	費等)				数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	<u> 直接作業費(①+④+⑦)</u>				5.0	%	1,770,731	88,536	
	(小	計)						88,536	8
5. 安全費	1				数量	単位	単価	金額	備考
安全費	<u> 直接作業費(①+④+⑦)ン</u>	<u>×安全</u>	<u>率費名</u>		3.5	%	1,770,731	61,975	
	(小	計)						61,975	9
 精度管理費 					数量		単価	金額	備考
精度管理費	(①+⑦)×精度管理係数				0.07		1,666,758	116,673	
	(小	計)						116,673	0
7. 工程別基準額		~ `						金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+④+⑦+⑧+⑨+	10)						2,037,915	
0 戊甲烃ウ弗								今.穷日	佐老
 0. 成木快正賞 d. 里給完善 									順考
103不悦上其								1	1 1

増加特例

調査地区に増加特例として調査地区に、段階工係数、防風林係数、崩土係数が適用 できる面積(一団として 0.1 km 以上)がある場合は、[市街地係数]をチェックオンにし て対象係数を選択して、面積、係数を入力して下さい。普通αFI係数に加算して、当 該部分のαFI係数とします。

調査地区に建物密度係数が適用できる面積がある場合には、[建物密度係数]をチェッ クオンにして、対象面積、建ペい率、容積率を入力します。

【注】建物密度係数を適用する場合は、段階工係数、防風林係数、崩土係数は適用で きません。

増加特例のαFI係数は対象面積のみに適用し、当該部分だけの直接経費を算出して 算定簿(A)のFI工程の上段に表示します。

増加特例地区を除く調査地区については、普通αFI係数として直接経費を計算し算 定簿(A)のFI工程の下段に表示します。



a. 段階工係数

対象地区がある場合は段階工係数をチェックオンにして、対象面積(小数部2 桁)、段階工係数(小数部2桁)を直接入力して下さい。もし、対象地区が複数あ る場合は面積は合算し、段階工係数は平均値を入力して下さい。

b. 防風林係数

対象地区がある場合は防風林係数をチェックオンにして、対象面積(小数部2

桁)、防風林係数(小数部2桁)を直接入力して下さい。もし、対象地区が複数あ る場合は面積は合算し、防風林係数は平均値を入力して下さい。

c. 崩土係数

対象地区がある場合は崩土係数をチェックオンにして、対象面積(小数部2桁)、 崩土係数(比高、幅、延長、傾斜((小数部2桁))を直接入力して下さい。

d. 建物密集度係数

対象区域がある場合は、建物密集度係数をチェックオンにして、対象面積(小 数点以下2桁)、建ペい率(%)、容積率を入力して下さい。



	_						-
- [
2	0	1	1.00	1.00	1, 111, 406	1, 111, 406	
2	0	1.2	1 00	1.20	1,652,418	1,982,901	
			0.20	0.1	2,037,915	203, 791	
1		0.372	0.80	0.30	2,037,915	611, 374	
- [0.20	0.1	5, 695, 477	569, 547	
1		0.372	0.80	0.30	5, 695, 477	1, 708, 643	
- F							

- FI工程 上段
 增加特定地区(調査面積、変化率、基準金額、委託工程(直接経費)
- F | 工程 下段

增加特例外地区(調查面積、変化率、基準金額、委託工程(直接経費)

増加特例の設定例

増加特例の対象面積と係数として、段階工係数(面積 0.1 km³、係数 0.50)、防風林係数(面積 0.2 km³、係数 0.10)を入力した。

この例のように係数が重複した場合のシステム上の取り扱いは面積を合算し、係数は平均値を計算します。

• 1	5街地係数						
Ē	▶ ア、段階工係数 -						
	面積 0.1	Km²	係数	0.50	ō (0~!	9.99)	
	☑ イ、防風林係数 -						
	面積 0.2	Km²	係数	0.10	(0~!	9.99)	
Γ	- ウ、崩土係数		147 ± L	1.0	_	(0.000)	l l
	面積	Km	称数	比局	1	(0~9.99)	
				巾畐		(0~9.99)	
				延長	-	(0~9.99)	
				傾斜		(0~9.99)	
○ 刭	物密集度係数						
	面積	Km²	建ペ(%	6 (60~100)	
			容利	書座 「		(150~9999)	

F II-1 工程

FII-1 工程(一筆地測量)の作業費を積算基準書の FII-1 工程歩掛表を用いて、直接人件費、需用費(消耗品費等)、安全費、精度管理費、機械経費及び成果検定費(第 三者機関に委託した場合)を集計した工程別基準額を作成します。

調査地区に増加特例対象地区がある場合は市街地係数を算出して当該部分に適用し て算定します。

操作方法は、FI工程の増加特例と同じですので、そちらをご参照下さい。

	F II -1工程		×
	1 FI-1 工程 增加 ¹	诗例	
а —	地籍測量		
	GNSS法	◎ スタティック法 ○ キネマティック法 ○ PTK注	
		© ネットワーク型RTK法	
		○ ネットワーク型RTK法による単点観	測法
	TS法	○ TS法	
	デジタル方位距離計法	○ デジタル方位距離計法	
	DGPS法	C DGPS法	
b —			
	€2級 €1級	GNSS測量機(2級) GNSS解析用計算機 「パソコン種別 で デスク	
с —	- 成果検定費 ・ 無し ○ 有り		
		⑦ 基準額算定(S)	EL出力(E) 🛛 😵 閉じる(Z)

a. 地籍測量

測量法、観測法を選択します。

- ネットワーク型 RTK 法または単点観測法を選択すると、測量費は GNSS 測量 機1級が自動選択されます。
- デジタル方位距離計法、DGPS法については、基本情報で縮尺 1/1000、1/2500、 1/5000を選択している場合に選択が可能となります。
- GNSS法によるネットワーク型 RTK法で実施する場合、E 2 工程(現地調査)

と併行して実施する場合は[併行]にチェックマークを入れて下さい。観測項 目の助手及び普通作業員の歩掛を不計上として算定します。

※ GNSS(単点観測法)とTS法を併行実施する積算には対応しておりません。 その場合は、GNSS法実施区域とTS実施区域を区分して地区名登録して積算して下さい。

b. 機械費

測量法、観測法により、使用する測量機器を選択します。 TS 法の場合は、パソコン種別でデスクトップ型かノート型を選択します。

c. 成果検定費

F II-1 工程の測量成果を第三者機関に検定依頼する場合は成果検定費[有り]を 選択して下さい。成果検定費は全国国土調査協会の検定料金に基づいて算定しま す。

FI-1工程の工程基準額 EXCEL 出力

FⅡ-1工程	工程基準額()	円/	/k mੈ))					
地区コード	20181310101	1							
地区名	地籍一般(E工程)検証								
縮尺	1/500								
標準作業量	7.700点(筆界点)								
観測手法	スタティック法								
1. 直接人件費			内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量技師			0.6	0.8	1.4	人	34,800	48,720	
測量技師補			5.7	51.3	57.0	入	28,100	1,601,700	
測量助手			5.1	51.3	56.4	入	28,000	1,579,200	
普通作業員			0.0	51.3	51.3	入	20,200	1,036,260	
								0	
	(小	計)						4,265,880	0
									Ť
2. 需用費(材料費)	品名		規格		数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費									
	(i)						0	0
¥品費	· 所用材料費の(計)				0.5	%	0	0	3
······································	(小	計)						0	

3. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	GNSS測量機	2級	153.9	台日	3,370	518,643	
	GNSS解析用計算機		51.3	台日	2,380	122,094	
	(1	+)				640,737	\$
雑器具費	1+4+5		0.5	%	4,906,617	24,533	6
	(小	計)				665,270	Ø=\$+®
4. 需用費(消耗品到	豊等)		数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	<u>直接作業費(①+④+⑦)</u>		5.0	%	4,931,150	246,557	
	小	計)				246,557	8
5. 安全費			数量	単位	単価	金額	備考
安全費	<u> 直接作業費(①+④+⑦)ン</u>	×安全費率	3.5	%	4,931,150	172,590	
	小	計)				172,590	9
 精度管理費 			数量		単価	金額	備考
精度管理費	<u>(①+⑦)×精度管理係数</u>		0.07		4,931,150	345,180	
	小	計)				345,180	0
7. 工程別基準額						金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+④+⑦+⑧+⑨+(0)				5,695,477	
8. 成果検定費						金額	備考
成果検定費							

F II - 2 工程

FII-2 工程(原図作成)の作業費を積算基準書の FII-1 工程歩掛表を用いて、直接 人件費、需用費(消耗品費等)、精度管理費、及び機械経費を集計した工程別基準額を 作成します。

-2工程	
-地籍測量(※ 2項委託の	場合、選択してください。)
GNSS法	◎ スタティック法
	○ キネマティック法
	C RTK法
	○ ネットワーク型RTK法
	○ ネットワーク型RTK法による単点観測法
TS法	C TS法
デジタル方位距離計法	○ デジタル方位距離計法
DGPS法	C DGPS法
材料費	
・ ホリエステルペース	く アルミケント紙
規格	24 - 1993 M
€ 29.7cm×42.0c	m(A3版) C 40.0cm×49.5cm
機械費	
G 248 C 148 GI	NSS測量機(2級) 「パソコン種別
GI 1:	NSS解析用計算機 ンウジェットプロッタ ・

a. 地籍測量

2項委託の場合、現地検証する測量法、観測法を選択します。委託形態で直営及 び外注を選択している場合は、現地検証がありませんので地籍測量は選択できま せん。

b. 材料費

原図作成の材料費として、原図の材質、寸法及び形状を選択します。

c. 機械費

測量法、観測法により、使用する測量機器を選択します。

• パソコン種別でデスクトップ型かノート型を選択します。

FI-2工程の工程基準額 EXCEL 出力

2項委託の場合は、直接人件費の工程管理・検査の歩掛には FII-1 工程(一筆地測量)と同じ変化率を乗じた結果で表示されています。

工程別基準額の先頭に乗じた変化率が表示されます。

FII-2工程 工程基準額(円/km) (変化率=0.14 は、工程管理・検査の歩掛に乗じてます。)									
地区コード	20181310102								
地区名	地籍一般(2項委託)								
縮尺	1/500								
1. 直接人件費			内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量技師			5.2	0.0	5.2	人	34,800	180,960	
測量技師補			5.5	0.0	5.5	人	28,100	154,550	
測量助手			13.0	0.0	13.0	人	28,000	364,000	
								0	
								0	
	小	計)						699,510	0
2. 需用費(材料費)	品名		規格		数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	ポリエステルベース	29.70	×42.0c	m	72	枚	98	7,056	
						7,056	0		
雑品費	所用材料費の(計)				0.5	%	7,056	35	3
	(小	計)						7,091	@=@+3

	1								1	
3. 機械経費	品名		規格		数量	単位	単価	金額	備考	
機械の損料	GNSS測量機	2級			1.20	台日	3,370	4,044		
	GNSS解析用計算機				0.40	台日	2,380	952		
	インクジェットプロッタ				3.10	台日	520	1,612		
雑器具費	1+4+5				0.5	%	713,209	3,566	6	
	(小	計)						10,174	Ø=\$+\$	
4. 工程別基準額	4. 工程別基準額									
工程別基準額	(合計)(①+④+②)							716,775		

G工程

G工程(地積測量)の作業費を積算基準書のG工程歩掛表を用いて、直接人件費、 需用費(材料費)、精度管理費、及び機械経費を集計した工程別基準額を作成します。

	G工程		×
а —	└ 地籍測量(※ 2項委託の場る	合、選択してください。)	
	GNSS法	 ● スタティック法 ○ キネマティック法 ○ RTK法 ○ ネットワーク型RTK法 ○ ネットワーク型RTK法による単点観測法 	
	TS法	○ TS法	
	デジタル方位距離計法	C デジタル方位距離計法	
	DGPS法	C DGPS法	
b —	材料費 CD − R		
с —	機械費 GNS GNS GNS	S測量機(2級) S解析用計算機 ○ デスクトップ ○ ノート	
		委 準額 算定(S))

a. 地籍測量

2項委託の場合、現地検証する測量法、観測法を選択します。委託形態で直営及 び外注を選択している場合は、現地検証がありませんので地籍測量は選択できま せん。

b. 材料費

地積測量の成果を電子化した媒体の材料費を計上します。材料費は材料費単価 表で設定した単価で材料費が計算されます。

c. 機械費

測量法、観測法により、使用する測量機器を選択します。

• パソコン種別でデスクトップ型かノート型を選択します。

G工程の工程基準額 EXCEL 出力

2項委託の場合は、直接人件費の工程管理・検査の歩掛には FII-1 工程(一筆地測量)と同じ変化率を乗じた結果で表示されています。

工程別基準額の先頭に乗じた変化率が表示されます。

G工程	工程基準額(円/km)					(変化率 = 0.14 は、工程管理・検査の歩掛に乗じてます				
<u>地区コード</u>	20181310102									
<u>地区名</u>	地籍一般(2項委託)									
縮尺	1/500									
標準作業量	7,700点(筆界点)									
1. 直接人件費			内業	外業	数量	単位	単価	余額	備考	
測量主任技師			0.10	0.00	0.10	人	42,200	4,220		
<u>測量技師</u>			1.40	0.00	1.40	人	34,800	48,720		
測量技師補			0.60	0.00	0.60	入	28,100	16,860		
測量助手			0.90	0.00	0.90	入	28,000	25,200		
								0		
	小	計)						95,000	0	
								· · ·		
2.需用費(材料費)	品名		規格		数量	単位	単価	金額	備考	
所要材料費	CD-R				1	枚	23	23		
		<u>計)</u>						23	0	
雑品費	所用材料費の(計)				0.5	%	23	0	3	
	(小	計)						23	@=@+3	
3. 機械経費	品名		規格		数量	単位	単価	金額	備考	
機械の損料	GNSS測量機	2級			0.60	台日	3,370	2,022		
	GNSS解析用計算機				0.20	台日	2,380	476		
		」 計)						2.498	\$	
雑器具費	0+0+5				0.5	%	97,521	487	®	
	(小	計)	1					2,985	0=\$+®	
4. 粘度管理毒					数量		単価	全額	備老	
<u>精度管理</u> 書	(①+⑦)×精度管理係数				0.07		97.985	6 858	C 101	
INA OFIA	(/)	計)	1		0.07		07,000	6,858	8	
								-,	-	
5. 工程別基準額								金額	備考	
工程別基準額	(合計)(①+④+②+⑧)							104,866		

H工程

H工程(地籍図、地籍簿案作成)の作業費を積算基準書のH工程歩掛表を用いて、 直接人件費、需用費(消耗品費等)を集計した工程別基準額を作成します。

単年度で実施する場合は、H1 工程、H2 工程、H3 工程の順で算定して下さい。

また、当該年度に実施する直接人件費の歩掛値の変更及び標準作業工程の作業取消 ができます。

標準作業工程についてはあらかじめチェックオンになっています。もし、作業を取 消したい場合はチェックオフにして下さい。算定の対象から外します。

Н	1 工程 											×
											A =1	
1	蕪		工柱	内外	主任	技	師	技師補	助手	普通作業員	合計	
	V	調査票点相	<u> 後整</u> 理	内		0.0	3.0	3.0	9.0	0.0	15.0	
		地籍簿案(作成	外		0.0	4.0	4.0	16.0	0.0	24.0	
			主任	技師	技師補	助手	普通作業員	승計				
] 業	0.0	3.0	3.0	9.0	0.0	15.0				
		卜業	0.0	4.0	4.0	16.0	0.0	24.0				
	4	s it	0.0	7.0	7.0	25.0	0.0	39.0				
							(🗿 基準額算	定(S)) EXCEL出力(E)	😣 閉	53(Z)

チェックオンの標準作業工程について、直接人件費を算定します。

H1工程の工程基準額 EXCEL 出力

H1工程	工程基準額(円	/	kṁ́)						
地区コード	20181310101								
地区名	地籍一般(E工程)検証								
縮尺	1/250~1/5000								
標準作業量	1,000筆(調査前)								
1. 直接人件費	•		内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量技師			3.0	4.0	7.0	人	34,800	243,600	
測量技師補			3.0	4.0	7.0	人	28,100	196,700	
測量助手			9.0	16.0	25.0	人	28,000	700,000	
								0	
								0	
	(小	計)						1,140,300	1
									_
2. 需用費(消耗品)	費等)				数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①)				5.0	%	1,140,300	57,015	
	(小	計)					, ,	57.015	0
									-
3. 工程別基準額								金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+②)							1.197.315	
								.,,	

H2工程(閲覧及び資料整理等)

H2 工程を外注及び2項委託で実施する場合は閲覧及び資料整理等に必要な技術者の直接人件費の歩掛(少数点以下一桁)を入力します。

※ 閲覧及び資料整理等を直営工程で行う場合は、地区選択画面の直営工程(D)にある [賃金]をチェックオンにして、臨時職員の単価、必要日数を入力して直営工程の経 費に計上して下さい。)

H 2 工程	×
閲覧	
歩掛(C)を入力してください。(編成A×所要日数Bの値)	
技師 🔲 🚺 0 ~ 20.0 までを上限とする。	
技師補 🛛 0 ~ 20.0 までを上限とする。	
助 手 🛛 0 ~ 20.0までを上限とする。	
資料整理等	
歩掛(C)を入力してください。(編成A×所要日数Bの値)	
技師 0 ~ 1.0までを上限とする。	
技師補 🛛 0 ~ 2.0 までを上限とする。	
助 手 🛛 0 ~ 4.0 までを上限とする。	
H2の算定を行う。	
 	Z)

閲覧及び資料整理等で入力された歩掛を基に直接人件費を算定します。

H2工程の工程基準額 EXCEL 出力

H2工程	工程基準額(円	/	km))						
閲覧									
地区コード	20181310101								
地区名	地籍一般(E工程)検証								
<u> </u>	1/250~1/5000								
1. 直接人件費			内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量技師			21.0	0.0	21.0	人	34,800	730,800	
測量技師補			22.0	0.0	22.0	人	28,100	618,200	
測量助手			24.0	0.0	24.0	人	28,000	672,000	
								0	
	(小	計)						2,021,000	1
2. 需用費(消耗品費	豊等)				数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①)				5.0	%		0	
	小	計)						0	0
3. 工程別基準額								金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+②)							2,021,000	

H3(地籍図・地籍簿案の申し出に係る修正)工程

標準作業工程についてはあらかじめチェックオンになっています。もし作業を行わ ない場合はチェックオフにして下さい。算定の対象から外します。 H3工程 ×

	0 1 1 1 1
	1 1 1 1
_	- 井井 -

有		工程	山水			歩掛			≣+		
無		工作主	17171	主任	主任 技師 技師補 助手 普通作業員						
	申し出に	係る修正	内	0.0	2.1	2.1	4.2	0.0	8.4		
	申し出に	係る修正	外	0.0	1.3	1.3	2.6	0.0	5.2		
		主任	技師	技師補助	〕 ●手	合計					
-											
r	未上	0.0	2.1	2.1	4.2 0.	8.4					
L .	卜業	0.0	1.3	1.3	2.6 0.	0 5.2					
9		-									
9	計	0.0	3.4	3.4	6.8 0.	0 13.6					

H3工程の工程基準額 EXCEL 出力

H3工程	工程基準額(円	/	kmੈ)						
地区コード	20181310101								
地区名	地籍一般(E工程)検証								
 縮尺	1/250~1/5000								
標準作業量	1.000筆(調査前)								
1. 直接人件費			内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量技師			2.1	1.3	3.4	人	34,800	118,320	
測量技師補			2.1	1.3	3.4	入	28,100	95,540	
測量助手			4.2	2.6	6.8	入	28,000	190,400	
								0	
								0	
	(小	計)						404,260	1
								ŕ	-
2. 需用費(消耗品)	 費等)				数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①)				5.0	%	404,260	20,213	
	(小	計)						20,213	Ø
3. 工程別基準額								金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+②)							424,473	
	1								

H 工程(複図作成)

H 工程(複図作成)の作業費を積算基準書の H(複図作成)工程歩掛表を用いて、 直接人件費、需用費(材料費、消耗品費等)、機械経費を集計した工程別基準額(10 0枚当たり)を作成します。

複図作成は必要に応じて作成することができるので、[基準額算定]タブをクリックす ると注意メッセージが表示されますので、作成する場合は[はい]を選択して下さい。

H工程 (複図)			×
H工程(複図) 歩掛 □ 材料費			
- 品名	○ アルミケント紙		
─規格	H工程 (複図) ×		
142 tot #	復図の算定は本当に必要ですか?		
「破機費 インクジェットプロッタ パーソナルコンピュータ	はい(Y) いいえ(N) バソコン権別		
	◎ デスクトップ ○ ノート		
		🛃 EXCEL出力(E)	🔞 閉じる(Z)

H工程の工程基準額 EXCEL 出力

H工程	工程基準額(P	3/	km))						
複図作成									
地区コード	20181311301								
地区名	TEST								
縮尺	1/250~1/5000								
標準作業量	100枚あたり								
1. 直接人件費			内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量技師			1.6	0.0	1.6	人	34,800	55,680	
測量技師補			2.5	0.0	2.5	人	28,100	70,250	
測量助手			4.3	0.0	4.3	人	28,000	120,400	
								0	
								0	
	小	計)						246,330	0
2. 需用費(材料費)	品名		規格		数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	ポリエステルベース	29.7>	×42.0c	m	100	枚	98	9,800	
	(1	+)						9,800	Ø
雑品費	所用材料費の(計)				0.5	%	9,800	49	3
	小	計)						9,849	@=@+3

3. 機械経費	品名		規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	インクジェットプロッタ			0.8	台日	520	416	
	バーソナルコンビュータ	デス:	クトップ	0.5	台日	270	135	
	(1)	t)					551	\$
雑器具費	1++++			0.5	%	256,730	1,283	6
	(小	計)					1,834	Ø=\$+®
4. 需用費(消耗品費	[等)			数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①+④+⑦)			5.0	%	258,013	12,900	
	(小	計)					12,900	8
5. 工程別基準額							金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+④+②+⑧)						270,913	

複図作成の経費は、算定簿(A)の H 工程の複図費で工程実施面積に複図枚数(2部)、 基準金額に100枚あたりの単価が表示されます。

【注】複図枚数は、標準枚数×調査面積(小数点以下一桁切り上げ)で計算します。

	低剑曲	相 二百	知の庁	角の形	推曲	公本日		工程実施		基準金額(円)	直接経费(切
工程略称	19991/2	та же о	≠0// <u>/</u> ,	≠0///S	18 /R	тиш 	連 乗 計	面積	変化率	(A)+(B) (48-2016-01)	委託工程
	α	β	状で	4/ 0	ε	Ϋ́		(6111)		(16m当り)	

		-								t
	H1		1.00		1	0, 10	0. 10	1, 197, 315	119, 731	
	<u>цо</u>									I
	по 1		1.00		1	0. 10	0. 10	424, 473	42, 447	l
н										Ī
	HZ									I
						(H)				Ī
	機図資					16		270, 913	43, 344	
										Ĩ

7) [委託料共通]をクリックし、委託工程共有経費の確認・変更【1]

[基本情報・変化率・委託共有]画面の[委託共通]タブで入力した委託共有経費を確認 することができます。旅費、使用料及び賃借料、打ち合わせ、その他経費については[委 託共通設定]画面から変更が可能です。

a.委託料工程別合計は、ここまで算定した工程別基準額の合計が表示されます。 b.委託料合計は、委託共通経費(合計)+委託料工程別(合計)を表示しています。

	H1	1	0.10	0.10	1,197,315	0.03	0.00	119,731		初期
	НЗ	1	0.10	0.10	424,473	0.03	0.00	42,447		初期
	H2		0.10		0	0.03	0.00	0		初期
	H 複図費				270,913			43,344		
		1						а.	b.	>
1	委託料共通	使用料及び 賃借料	旅費	安全費率	打ち合わせ 費	諸経費	その他経費	委託料 工程別合計	委 託 料 合 計	
		200,000	100,000	大市街I	125,800	794,417	300,000	205,522	1,725,739	
	直営工程(A)	需用費 (材料費)	需用費 ()消耗品等)	旅費	安全費 0				合計 0	

委託料共通設定	×							
 ✓ 旅費 金額 120000 円 	 ✓ 使用料及び賃借料 金額 30000 円 							
 ▽ 安全費 交通整理等に要する費用 安全費=(直接作業費)×(安全費率) 市街 I 	✓ 打ち合わせ (回数を入力) 技師 2 技師補 2							
✓ その他の経費(FR工程、電子基準点のみを与点とした)	ED工程等)							
FR工程 1200000 円	単点観測法(FI工程) 円							
数値情報化 80000C 円	リモートセンシング技術 円							
電子基準点を与点としたD工程 円	その他 円							
· ▽ 諸経費 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
諸経費率								
 ● 自動計算 諸経費率= 371.23 ×[(委託に係るものの経費:円)] ^ -0.107 (計算値は上限91.2%、下限51.7%できるめられます。) 								
0 率入力 / %								
□ 公益法人(諸経費の90%とする)								
	受 録(S) 受 録(S)							
委託料共通

[基本情報・変化率・委託共通]画面の[委託共通]タブで入力または委託工程別メニュ ー画面の[委託料共通]タブで変更した経費は算定簿(A)の委託工程の直接経費に表示さ れます。

		1110	40, 044			
	旅費	\mathbb{N}	100, 000			
	批用料及び賃貸料	$\left(\right)$	200, 000			
委	打合せ費))	125, 800			技師2回、技師補2回
託 工	その世作悪工程	((300, 000			FR工程
程	語注資 上母: 第 下母: 金橋)	85. 3% 794, 417			85.3% 直接経 費:931,322
	消費税相当額	\mathbb{N}	138, 059			直接経 <mark>费+諸経</mark> 费:1,725,739
	成果検定費 (税达)	$\left(\right)$				
		u =				

8) [直営工程(A)]をクリックし、直営工程(A)を設定【10、a~e】

直営工程(A)の経費を入力します。

委託料共通	使用料及び 賃借料	旅 費	安全費率	打ち合わせ 費	諸経費	その他経費	委託料 工程別合計	委 託 料 合 計	
	200,000	100,000	大市街I	125,800	794,417	300,000	205,522	1,725,739	
直営工程(A)	需用費 (材料費)	需用費 ()消耗品等)	旅 費	安全費				合 計	
	0	0	0	0				0	

[直営工程(A)]では、[E工程]及び[H工程]の直営作業の経費として、標識及び原図の 材料費、消耗品費等、旅費、安全費を入力します。

1営工程A設定	
- 需用費(材料費) ※E工程、H工程で適用	
✓ E工程	H工程
○ 無し ● 有り	
┌※材料費有りの場合は、以下の所要材料を選択してください。──	
○ 筆界基準杭	◎ ポリエステルベース
-材料	
「 ブラスチック杭 C コンクリート杭 C 石杭 C	金属標(φ50×70mm) C アルミケント紙
─規格(※プラスチック杭、コンクリート杭、石杭の場合は以下の規	格を選択してください。)――――
€ 7×7×60cm C 4.5×4.5×45cm	
○ 境界プレート(アルミ3~5cm角)	
一市区町村境界調査	@ 29.7cm X42.0cm(A355
● 無し ○ 有り プラスチック(サイズと形状)	
	C 40.0cm×49.5cm
重発作机: ノフスナッツ(/×/×60cm)	
● 無し ○ 有り	
-	
3 % (直接作業費の3%以内)	● 日上社 5 % (直接作業費の5%以内)
□▼ 旅費 ▼ 安3	全費
たま (100000) 四 (2000) (2000) (2000)	^{密理等に要する} 費用
が寛 120000 円 安全	2貫=(直接作業費)×(安全費率) 八市街1 ▼
備考 現地までの交通費 安全費	その他 経費
	2000 田 備老 地海北の保険

※ 需要費(消耗品費等) E 工程及び H 工程の直接作業費とは、地区選択画面の直営 工程(D)で入力した賃金、報償費、材料費の合計金額です。

直営工程 直接作業費 = 賃金 + 報償費 + 材料費

直営工程 (D)	×
※チェックがされた項目を算定します。	
 ・ 「「「賃」金 ※E、H工程のみ ・ 「 ・ 「 ・ 「	
 ✓報 償 費 報償費=(市区町村規定謝礼金単価)×必要人日 謝礼金単価: 10000 必要人日: 10 備考: 立ち合い協力推進委員謝金 	

a. 材料費

E工程で設置する境界標識の材料費を直営工程の経費で計上する場合は[E工程] をチェックオンにして[有り]を選択します。

標識の材質、寸法及び形状の選択方法は、委託工程別メニュー[E工程]タブの材料費入力方法と同じです。詳細はそちらをご参照下さい。

b. 需要費(消耗品費等) E 工程、H 工程

直営作業を実施するために直接必要な作業用消耗品費、通信運搬費、修繕費、 及び補償費、倉敷料等の経費を計上することができます。

- E 工程は直接作業費の3%、H 工程は直接作業費の5%以内。

c. 旅費

直営作業を実施するために必要な旅費・交通費の合計金額(消費費税抜き)を 直接入力します。備考にはコメントを入力することができます。

d. 安全費

交通整理等に必要な安全費を計算するために、視通障害区分を選択して安全費 率を確定して下さい。(安全費=直接作業費×安全費率)

その他、安全対策上必要な経費があれば直接金額を入力します。備考にはコメ ントを入力することができます。

ここで入力した経費は[委託工程別メニュー]画面の[直営工程(A)]欄、[算定簿(A)]の [直営工程(A)]欄に表示されます。(算定簿(A)については次項目参照)

	工程別合計 合 計
200,000 100,000 大市街 I 125,800 794,417 300,000	205,522 1,725,739
	合 計
272,716 63,221 120,000 131,625	587,562

算定簿(A)

	11/2 - 2/	 11_		
直堂	(材料費)	([272, 716
I	费用费 (御秘忌爱锋)))		55, 040
1 2	旅費	((120,000
Ĉ	安全費))_		122, 080
		 //-	i m	m

┗直接経費-直営工程

9) [算定簿(A)]をクリックし、算定簿(A)を作成【1】

し、地籍調査事業費 ファイル(F) 地区	猪算システム - 20 累択(D) ッール(T)	118β2(0)-[委]				T 4)/ T	-	
地 区 名 地区コード	全協AAA 20180110101	事 	業メニュー 奥託 形態	地籍調査事業- 外注 新	·般 痛尺 1500	精度	甲1	工程条件	ま地箱調査(工利	呈省略なし)
地区遛	訳画面		材料費単価	設定	Ĩ	[定簿(A)				終了
委託工程	連乗計	面積 (Km²)	変化率	基準金額	換算面積率	換算面積	直接経費	備考	Ť	入力初
c	1	0.50	0.50	1,033,728	0.05	0.02	516,864			初期
D	1.656	0.50	0.83	1,626,765	0.16	0.08	1,350,214			初期
FI										初期
F I −1										初期
F I -2										初期
G										初期 [.] ~ >
委託料共通	使用料及び 賃借料	旅 費	安全費率	打ち合わせ 費	諸経費	その他経費	委託料 工程別合計	委託料 合計		
	0	0	市街I	0	1,478,725	0	1,867,078	3,345,803		
直営工程(A)	儒用費 (材料費)	需用費 (5)詳記等)	旅費	安全費				습 計 	₩ ★常 〒40/6\	***=******************

算定簿(A)について

当該年度に実施する調査地区の直接経費(委託工程、直営工程)の合計額を算出した地籍調査事業費算定簿(A)を作成します。

[算定簿(A)]をクリックすると Excel ファイル作成ダイアログが表示されます。

💀 EXCELファイルを作成します。					Х
← → • ↑ <mark>-</mark> « 工程	別基準額 > 算定簿	ٽ ~	算定簿の検索		9
整理 ▼ 新しいフォルダー					?
操作説明書 ^	名前 ^	更	新日時	種類	
i OneDrive	算定簿	20	018/03/13 14:56	ファイル フォルダ	_
PC					
↓ ダウンロード					
📃 デスクトップ					
🚔 ドキュメント					
▶ ピクチャ					
📔 ビデオ					
🎝 ミュージック					
S3A7911D003 (C:	<				>
ファイル名(N): 算定簿/	A.xlsx				~
ファイルの種類(T): EXCELフ	アイル (*.xlsx)				~
▲ フォルダーの非表示			保存(S)	キャンセル	

算定簿(A)は Excel ファイルで目的のフォルダに保存することができます。

10) EXCEL 起動

ファイル保存後に EXCEL 起動メッセージが表示されますので必要に応じて起動します。

EXCEL起動	\times
EXCELを起動しますか?	
はい(Y) いいえ(N)	

算定簿(A)表示内容

6	计链测量本	車券 勤(和化箱			世上		正時の	伊				L		*	業の種類		都道府県名	市区町村名
€	百 (b/d) 日水고 r	Щ. Ж. Ж. Ж. Ж. Ж. Ж. Ж. Т.	t t t t		- -	T IV		NOYH-L	Ķ						1.字图 1849	N) 01-10	-	軍亦能	凶樂
憲志	N I N		湘 志	947 162		花	國職	区分	計画区	「単字です」	足續	1/250 1/500	1/1,000 1/	/2,500 1	/5, 000	5 ₩ 44	筆の形状	14-12-14	react (周長)?/@iii
						0.80	Kur	10日1月1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1	漢		精度		00 ₩		10	8	監 形 不見	意所终	20 倍
2018	\$1310302	全国譴害地B	M			45 年 第	(区著手 高		100	8,000	倾斜梁件	主催機論	中意		∾ #2	盤		0	計画区から距離
						中	30年度	調查後(F,G)	100	8,000	视通条件	<u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u></u>	tlr II			— 在	* I ^	=	区分五(12km~)
	お話書	領料度	視進	筆の広	筆の形は	精。	治地田 *	新 東 王	工程実施 画 養 ([tei)	変化率	基準金額(円) (A)+(B) (11mi当約)	直後延費(5) 委託工程	1月・円単位) 直営工程	6	換算 前指率	英華面積 自捨五人 小約2位	建画播 未計上 (2004台)	49 (4961-0	き 本 項 6数本の内容)
	υ	1.00					1.0	0	0.80	0.80	1.111.406	889,124			0.05	0.04	CNSS 21		
	A	1.00			1.00	1.21	1.0	0 1.2	0.80	0.96	1,652,415	1,588,321			0.16	0.13	CNSS 74		
	I st	1.00		0.31	1.00	1.21		0.372	0.20	0.1	1,924,50	122,450			0.20	0.16	本日代 釈 たSSSを	的伤伤的	
	F I -1	1.00		0.31	1.06	1.21		0.372	0.20	0.1	5, 895, 477	1.253.004			0.27	0.22	たい CNSS SNSS	的成为	
4	F I -2								0.80		709.345	567,478			0.03	0.02			
	U			0.31				0.31	0.80	0.25	81,483	22.872			0.11	0.08			
	۶L)	1.10		0.22	1.06	5		0.242	0.80	0.19	10.878.173	2,085,472			0.09	0.07			
1	El																		
л 1	E 2																		
	机料量											814,315							
	H I			0.22				0.22	0.80	0.18	1, 197, 315	215,518			0.03	0.02			
1	НЗ			0.22				0.22	0.80	0.18	424,472	78,405			0.03	0.02			
:	H2														0.03	0.02			
	援国際								116		270,912	314,244							
6	旅費											100,000		¢					
•	使用料及び資産料											200,000		•					
-	打合世典											125,800					技師2	団、技師 補2団	
託エ	その他作業工程											300,000					FRICH		
¥	1945 11년 1 1945 11년 1 1945 11년 1											88.4% 8.464,862					88.4% 直198	2巻: 8, 735, 838	
	消费包括鱼额											1, 296,048					直後到	2 4 1 4 3 2 4 1 4 3 2 1 6 3 2 0 0 , 1 4 3 4 3 1 6 3 2 0 0 , 1 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4	009
	成果秩定費 (稅达)											745,333					電子和	晶分(8,700円)が加算	されています。
直	需用費 (材料賣)																静工日	:0、H工程:0	
«Нध	魚用炭 (消耗品黄芩)																日二程	:0、H工程:0	
# (≺	族費																		
Ð	安全費																		
					(計画	≪⊓	↠)					18,241,981		£.	算面後	0.79 Rm ²			

Excelを起動すると、工程別基準額が Excel ファイルで画面に表示されます。

①算定簿(A) 基本情報の表示内容

[基本情報・変化率・委託共通]画面の[基本情報][変化率]画面で入力した内容を表示 します。

 事業の種類、都道府県名、市町村名、標準コード、調査地区名、調査地区面積、 計画着手年度、計画筆数(調査前、調査後)、一筆平均面積(調査前、調査後)、 縮尺、精度、傾斜条件、視通条件、筆の形状、作業効率(Y係数)、距離係数(α E)

算定簿(A)

14.75.07 75.4*	反合	計画区	→筆平均	20 D	1/250	1/500	1/1,000	1/2,500	1/5,000	☆	900 m	TI-SN#			
	E 7	総筆数	面積	#HB //		0					#0)	7514		()611(2) / 1498	
0.14 8.43		筆	mi	14° 00	甲 1	甲 2	甲 3	乙 1	Z 2	Z 3	deb∏-<	Z. deb II-4		28	倍
0.14 KM	調査前(E,H)	100	1 400	帽展		0					2275	11.5275		0	
計画区着手		100	1,400	A5 (c) - (2 / /)+	平坦	緩傾	中傾	急 1	豊 2	急峻		0		「東京から見ませ	
年度		筆	ท่	19694941	0							U U	1 B C 0 0 0 0		
巫 1500 年度	調査後(F,G)	100	1 400	相論之件	農 I	₿ I	山 I	ЦΙ	Π I	πI	大工	大旦			
〒4830年度		100	1,400	1元3回5元1十					0						

②算定簿(A) 各工程別の諸条件係数、変化率、工程別基準額、直接経費の表示内容

[基本情報・変化率・委託共通]画面>[変化率]タブで入力した条件に適合した諸条件 係数を表示します。

諸条件係数から連乗計数を計算し、調査面積を乗じた変化率を算出します。 変化率に工程別基準額を乗じて委託工程の直接経費を算定します。

- ※1. 増加特例を適用した場合は、FI工程、FII-1工程の[工程実施面積]、[変化率]、[基 準金額]、[直接経費(委託工程)]の上段に適用地区の算定結果を表示します。下 段は、増加特例地区を除いた地区の算定結果を表示します。
- ※2. 複図費については、[工程実施面積]に原図枚数、[基準金額]に単価(100 当たり) を表示します。原図枚数は、FII-2 工程標準枚数に調査面積を乗じて算出(小数 点以下切り上げ)します。複図は原則2部作成します。

79

②算定簿(A)

	工程略称	傾斜度	視通	筆の広	筆の形	精 度	谷地田	連 乗 計	工程実施 面 積	変化率	基準金額(円) (A)+(B)	<u>直接経</u> 費(切 赤託工程
		α	β	· 狭 r	状の	ε	Y		(Kmi)		(1Kmi当り)	201111
	0											
	C	1.00					1.00	1	0.80	0.80	1, 111, 406	889, 124
	6											
	U	1.00			1.00	1.20	1.00	1.2	0.80	0.96	1,652,418	1, 586, 321
	F T								0.20	0.1	1, 924, 503	192, 450
	FI	1.00		0.31	1.00	1.20		0.372	0.60	0.22	1, 924, 503	423, 390
	E T - 1								0.20	0.1	5,695,477	569, 547
	F II-1	1.00		0.31	1.00	1.20		0.372	0.60	0.22	5, 695, 477	1, 253, 004
	E # 0											
	F II-2								0.80		709, 348	567, 478
	0											
G				0.31				0.31	0.80	0.25	91, 488	22, 872
	-											
E	E	1, 10		0.22	1.00			0.242	0.80	0, 19	10, 976, 173	2, 085, 472
	E 1											
	E 1											
-	E 0											
	62											

	1111112											814, 315
	н1											
				0.22				0.22	0.80	0, 18	1, 197, 315	215, 516
	на											
н				0.22				0.22	0.80	0.18	424, 473	76, 405
	но											
	2월[3] 29-								(10			
	The last of the la								116		270, 913	314, 244

③算定簿(A) 各工程別の換算面積率、換算面積、特記事項の表示内容

[換算面積]は、換算面積率に調査面積を乗じて計算します(小数以下第 3 位を四捨 五入)。

[換算面積未計上]は、計画面積が狭小で換算面積を計算した時に、[0.00]となった場合に小数以下第5位を四捨五入した数字[0.0000]を表示します。

[特記事項]は、観測手法や増加特例を適用した場合に表示します。

③算定簿(A)

	換算 面積率	換算面積 四捨五入 小数2位	換算面積 未計上 小数4位	特記 事 項 (特記係数事の内容)
	0.05	0.04		GNSS法
	0.00	0.04		00002
-	0, 16	0, 13		GNSS法 他加持创东村
	0, 20	0, 16		GNSS法
				増加特例あり
_	0.27	0.22		GNSS法
	0.02	0.02		
	0.03	0.02		
	0, 11	0.09		
_	0.09	0.07		
_				
		•		
	0.03	0.02		
	0.03	0.02		
	0.00	0.02		
	0.03	0.02		
_				

④算定簿(A) [委託共通][直営工程(A)]で入力した経費の表示内容

[基本情報・変化率・委託共通]画面>[委託共通]で入力した委託共有経費及び[直営 工程(A)]で入力した経費の内容が[直接経費(委託工程)、(直営工程)]に表示されます。

委託共通経費

- 旅費、使用料及び賃借料 : 直接入力した金額が表示されます。
- **安全費**: チェックオンで自動計算します。
- **打合せ費**: 入力した技師、技師補の打合せ回数に技術者の基準日額を乗じて算出 した金額が表示されます。
- その他作業工程: [その他経費]で入力した経費の合計額が表示されます。
- 諸経費(上段:諸経費率、下段:諸経費): [直接経費(委託工程)]の合計額に基づき計算した諸経費率を上段に表示します。
- **直接経費(委託工程(成果検定費除く**)): 合計額に諸経費率を乗じた諸経費を下 段に表示します。
- 消費税相当額: [直接経費(委託工程(成果検定費除く))]の合計額に諸経費を加 算した額で計算した消費税相当額を表示します。
- 成果検定費: 第三者機関に委託する成果検定費の合計額(税込)を表示します。
- **直営工程(A)**: 直営工程 A 設定で入力した経費が表示されます。
- 需要費(材料費): 直営工程 E 工程、H 工程の材料費と雑品費を合算して表示します。特記事項では E 工程、H 工程と分けて表示しています。
- 需要費(消耗品費等): 直営工程の E 工程及び H 工程の消耗品費等を合算して表示します。
- 特記事項: E工程、H工程と分けて表示しています。
- 旅費: 直営工程作業を実施するのに必要な交通費、旅費の入力金額を表示します。
 備考に入力したコメントを特記事項に表示します。
- 安全費: 交通整理等に必要な経費とその他安全対策上必要な経費を合算して表示します。その他安全費の備考に入力したコメントは特記事項に表示します。

④ 算定簿(A)

			-						
	旅費	$\langle \rangle$		12,000					
	批用料及び賃貸料	11		200,000					
委	打合せ発))		125, 800					技師2回、技師補2回
託 T	その世作業工程	((1	1, 800, 000					FR工程、数值情報化
程	静陸費 上3: 第 下第:2000))	Ī	74.6% 2,445,108					74.6% 直接绎 步:3,277,62 5
	消費稅相当額	$\left(\right)$	T	457, 818					直接経費 + 諸経費:5, 722, 733
	成果検定費 (親込)	11	1						
直	(新用 要 () () () () () () () () () () () () () (\mathbb{N}	T		5, 917				E工程:5,917、H工程:0
I I	(海祗長貴筆) (海祗長貴筆)	((t		55, 040				ET程:20,640. HT程:34,400
程	旅費))	1		160,000				現地までの交通要
Ĉ	安全费	((t		184, 080				地接者の傷害保険
	· · · · · ·	11	It	Ш	 田				
		11		6 180 551	405 037	场营带线	0 09	0 0020	
			ł	0,100,001	400,007	按异国愤	0.03	0.0030	
		11	Ш.				หท		
		11							

11) 次の実施地区の事業費を算定【1】

算定簿(A)の出力が終わりましたら[地区選択画面]をクリックしてデータ選択画面に 戻ります。

1	😡 地籍調査事業費制	遺算システム - 20	18β2(0)-[委	託工程別メニュー]					_	
	ファイル(F) 地区運	訳(D) ッール(T)	パージョン情幸	爰(H)							
	地区名	全協AAA		業メニュー	地籍調査事業一	般			 □ 現 条 件 【従来注	地籍調査(工	程省略なし)
	地区コード	20180110101	3	委託 形態	外注 斜	8尺 1/500	精度	甲1 -			
1	地区選	択画面		材料費単価	設定	Ĵ	〕定 簿(A)				終了
	委託工程	連乗計	面積 (Km²)	変化率	基準金額	換算面積率	<mark>換算面積</mark> (Km ²)	直接経費 委託料	備者	ź	入力初
	C	1	0.50	0.50	1,033,728	0.05	0.02	516,864			初期
	D	1.656	0.50	0.83	1,626,765	0.16	0.08	1,350,214			初期
	FI										初期
	F I -1										初期
	F I -2										初期 ⁻
	G										初期 [.] ~ >
	委託料共通	使用料及び 賃借料	旅 費	安全費率	打ち合わせ 費	諸経費	その他経費	委託料 工程別合計	委託料 合計		
		0	0	市街I	0	1,478,725	0	1,867,078	3,345,803		
	直営工程(A)	需用費 (材料費)	需用費 (消耗品等)	旅費	安全費				승 計		
		113,208	3,396	59,000	123,396				299,000		

次の実施地区の事業費を算定します。STEP3 の手順を実施地区の算定したい分だけ 繰り返します。

[地区登録]をクリックして次の実施地区の事業費を算定します。 すべての調査地区の算定が終わりましたら[算定簿(D)]の出力を行います。

STEP4 当該年度に実施する調査地区事業費の集計

12) [算定簿(D)]をクリックし、算定簿(D)を出力【10、a、22】

	年度	地区名	地区コード		事業メニュー	委託形態	지 말았
	平成30年度	地籍一般(2項委託)	20181310102	地籍調査事業一般		2項委託	1
	平成30年度	地籍一般(直営)	20181310501	地籍調査事業一般		直営	1
▶	平成30年度	地籍一般(外注)	20181310503	地籍調査事業一般		外注	1
•							ŀ

算定簿([0)出力						>
出	年度	地区名	地区コード	事業メニュー	委託形態	縮尺	精度
	P成30年度	地籍一般(2項委託)	20181310102	地籍調査事業一般	2項委託	1/500	甲2
	₽成30年度	地籍一般(直営)	20181310501	地籍調査事業一般	直営	1/500	甲1
	₽成30年度	地籍一般(外注)	20181310503	地籍調査事業一般	外注	1/500	甲1
				2			
全選折	R 解除			-	🛃 算定簿(D) EXCEL	.出力(E)	🔞 閉じる(Z)
				1.00 ~ ~			

算定簿(D)に出力したい地区名の[出力]欄のチェックをオンにして、[算定簿(D) Excel 出力(E)]をクリックして下さい。

EXCEL ファイル保存画面が表示されます。保存すると Excel 起動画面出力ができま

す。

起動させる場合は[はい]を選択して下さい。

🖷 EXCELファイルを作成します。		×	
← → ▼ ↑ ≪ 工程別基準額 > 算定簿 ▼ (算定簿の検索	Q	
整理 ▼ 新しいフォルダー			
▲ 操作説明書 ▲ 名前 ▲	更新日時	種類	
🐔 OneDrive	2018/03/13 14:56	ファイル フォルダー	
PC			
↓ ダウンロード			
ニ デスクトップ			
🗟 ドキュメント			
▶ ピクチャ			
📓 ಲೆಸ್			EXCEL起動 ×
👌 ミュージック			
🖳 S3A7911D003 (C: 🗸 🧹		>	
ファイル-タ(N)・ 首定接A visv			EXCELを起動しよすか?
ファイルの価格(T), EV(E) ファイル (* view)			
ファイルの住田(1): [CACELファイル(1,x15x)			
▲ フォルダーの非表示	保存(S)	キャンセル	はい(Y) いいえ(N)

0.58 Erf E E Æ Kin^e 11 10,128,750 픃 10.178.750 20,357,500 ₩. 事業塾の負担区分 貋 5.5 an) 2.5 梎輪彙網図 当該年度数僅需報告 邊年度数僅僅電報化 地語調堂 後補調査 植 康 町 神 W 184,522 184,522 184,522 553, 566 成果核定量 1,614,928 2,438,428 40.715.91 40.715.00 现堤技術 業 務 費 29. 35, 981 左の計用 0.080 0.030 0.080 過 年 度 数値情報化 0.080 0.0300.080地籍调查 当該年度 数値情報化 0.0300.080 0.080 遠籍集成図 0.100 764,983 61,197 20,000 5,100,000 125,570 0.080 8.601.362 549,632 200,000 7.649.632 7.649.632 5,880,000 直営工程(J) 40.215.000 17,456,667 823 849,965 28.332.170 32.114.556 2,310,858 0.03037,997 7,118,128 880 8,015,576 0.080 0.080 委托工程 2,322, 0.58 被第回错 (Km) 0.21 0.60*直営工程(①資金②報償費)除く* 置地回論 (K-U) 0.20 0.20 的祖司臣事業一般《2項委託》 調查事業名 委託形態 的利用资源某一经(由省) 地毯间在苹果一般(外社) 成果核定暨(清聖税相当領) (諸経費率」:小数第3位(小数点第4位四輪五人) 各地区の総合計 計画区の名称 直接経費(以果桃定暨合約) + 附带経暨 $\mathbb{O} \sim \mathbb{S}$) # 地 雅 調 道 豊 (委託+直賞) 「准備設+約方消費稅」:少数第3位 地理一般(加速化) 消費税+40方消費税」:小数第3位 (第第)茶一根花 地種一般(外注) 附 推 缢 壘 (指書紙相当額) 投 延 暨 (消費税相当請) の報償還 20後間料及び賃貸料 30億品費 附带轻量率」:小数第3位 俗带 盜 羹 (既拔) 接益雪視技 重営工程 (D) 20181310503 の構成管理費 2010181310102 20181310501 <u>к</u> 1 П の資金

「平成30年度 調查地区集計表」 地籍調査事業費算定簿(D)

No

Θ

•

0 0 0 0 3 a

算定簿(D)について

【算定簿(D)全体図】

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版 簡単操作説明書

檀柳日淵(白) の句為

地籍調査事業費算定簿(D)「平成30年度 調査地区集計表」



①直接経費(諸経費含む)※直営工程はありません

調査地区の直接経費の総合計(成果検定を除く)から諸経費率を求めて、諸経費 を計算して、諸経費を含む直接経費を算出する。

①直接経費(諸経費含む) = 調査地区の直接経費(総合計) + 諸経費

②直接経費(成果検定費+消費税相当額)

上記①の直接経費に成果検定費(消費税相当額抜き)を加えた直接経費に消費税 (8%)を乗じて、直接経費の消費税総額を算出する。

②直接経費(成果検定費 + 消費税相当額)
 =(調査地区の直接経費(総合計) + 諸経費 + 成果検定費(消費税抜き)) × 8%

③付带経費(直接経費)

委託工程の直接経費(諸経費含む)に附帯経費率(3%)を乗じて委託工程の附 帯経費を算出する。

委託工程の附帯経費 = (調査地区の直接経費(総合計) + 諸経費) × 3%

直営工程の直接経費に附帯経費率(10%)を乗じて直営工程の附帯経費を算出する。

直営工程の附帯経費 = (調査地区の直接経費(総合計)) × 10%

4付带経費(消費税相当額)

委託工程の附帯経費に消費税(8%)を乗じて附帯経費消費税相当額を算出する。

委託工程の附帯経費 = 附帯経費 × 8%

直営工程の附帯経費に消費税(8%)を乗じて附帯経費消費税相当額を算出する。

直営工程の附帯経費 = 附帯経費 × 8%

⑤直接経費(直接経費+附帯経費)

委託工程の直接経費(消費税相当額含む)に附帯経費(消費税相当額含む)を合算します。

委託工程の直接経費(附帯経費含む)

= 直接経費(消費税相当額含む) + 附帯経費(消費税相当額)

直営工程の直接経費(消費税相当額含む)に附帯経費(消費税相当額含む)を合

算します。

直営工程の直接経費(附帯経費含む)

= 直接経費(消費税相当額含む) + 附帯経費(消費税相当額)

⑥地籍調査事業費(委託工程+直営工程)

委託工程の直接経費と直営工程の直接経費を合算して地籍調査事業を算出します。

地籍調査事業費 = 委託工程の直接経費 + 直営工程の直接経費

13) 終了します。

算定簿(D)の作成及び出力が終わりましたら、積算システムを終了させて下さい。 [ファイル]メニュー>[終了]でアプリケーションを終了します。作業内容は自動で保存 されます。

第5章 材料単価、基本情報及び変化率の変 更手順

5.1 材料費単価の変更

本システムでは、準則で規定されている標識[C工程]及び[D工程]については、国内 標準メーカの単価を参考にして、材質、寸法及び形状別に、あらかじめ単価を設定し ています。もし、設定した材料単価を変更したい場合は、直接単価を修正することが できます。

規定されていない標識[E工程]及び[FI工程]については、材質、寸法及び形状と表示されている項目に、使用する標識の材質、寸法及び形状、単価を直接入力して設定して下さい。

※1.材料費単価設定を登録しないで、委託工程別メニューから工程別基準額を算定す ると、先に材料費単価の設定を行ってくださいと注意メッセージが表示されます ので、必ず登録してから行ってください。



※2.工程別基準額の算定過程で、材料費単価設定を変更(更新)した場合は既に登録 されている工程別基準額は初期されますのでご注意下さい。

単価更新							×			
? 閉	に登録されてい ですか?	,1る各委託:	工程の算定	内容は全て	初期化されま	す。よろし				
				เป็นเก)	いいえ(N)				
 団 地籍調査事業費 ファイル(F) 地区 	*積算システム - 2018 醒択(D) ッール(T)	3β2 (1.0.0.0) - バージョン情報	·[委託工程別メ ((H)	ニュー]					– 🗆 X	
地 区 名 地区コード	aaaa 20180110101	 	業メニュー !託 形 態	地籍調査事業- 直営 新	·般 諸尺 1/500	精度	甲2	工程条件 (従来	法地籍調査(工程省略なし)	
地区選	択画面	#	材料費単価	設定)î	[定簿(A)			終了	
委託工程	連乗計	面積 (Km²)	変化率	基準金額	換算面積率	<mark>換算面</mark> 積 (Km²)	直接経費 委託料	備:	考 入力初	
C									初期:	
D										
F I									初期	
F II -1									初期	
FI-2									初期	
G									│ 初期 ~	
委託料共通	使用料及び 賃借料	旅費	安全費率	打ち合わせ 費	諸経費	その他経費	委託料 工程別合計	委 託 料 合 計	-	
	0	0	市街 I	0	0	0	0	0		_
直営工程(A)	87月費 (材料費)	(消耗品等)	旅費	安全費				合 計 	Ŷ	,

委託工程別メニュー画面の[材料費単価設定]をクリックすると単価設定画面が表示 されますので、変更したい材料費単価を直接入力して変更することができます。

あらかじめ設定されている材料費単価を確認したい場合は、ツール(T)の[材料単価 表]をクリックすると材料費単価表が表示されます。

5.1.1 C工程

			I-2工程 G工程	. H工程	
	区分	材料	規格	単価	
	地籍図根三角点	プラスチック杭	9×9×70cm	1,000	
I	地籍図根三角点	プラスチック杭	$10 imes 10 imes 70 ext{cm}$	0.	 _
	地籍図根三角点	コンクリート杭	$9 \times 9 \times 70$ cm	1,050	
	地籍図根三角点	コンクリート杭	$10 imes 10 imes 70 ext{cm}$	1,450	
	地籍図根三角点	石杭	$9 \times 9 \times 70$ cm	0	
	地籍図根三角点	石杭	10 imes 10 imes 70cm	0	
	地籍図根三角点	金属標	ϕ 75 $ imes$ 90mm	1,200	
	地籍図根三角点	ハンドホール		15,500	

[a.設定単価]の変更

• [C工程]で設定されている標識の[a.設定単価]欄に直接単価を入力します。 例: a.地籍図根三角点 (プラスチック杭、10×10×70 cm) の単価 0 円を単価 1,200 円に変更します。

単価0円→.に[1200]と入力します。

区分	材料	規格	単価		
地籍図根三角点	プラスチック杭	9×9×70cm	1,512		
他籍図根三角点	プラスチック杭	10×10×70cm	1,200	7	
地籍図根三角点	コンクリート杭	9×9×70cm	1,050	-	
地籍図根三角点	コンクリート杭	10×10×70cm	1,450		
地籍図根三角点	石杭	9×9×70cm	0		
地籍図根三角点	石杭	10×10×70cm	0		
地籍図根三角点	金属標	ϕ 75×90mm	1,200		
地籍図根三角点	ハンドホール		15,500		

5.1.2 E工程

学科基準杭 フラスチック杭 ア× 7× 60cm ほど 第基準杭 ブラスチック杭 4.5× 4.5× 45cmm 256 < 第基準杭 コンクリート杭 7× 7× 60cm 750 第基準杭 コンクリート杭 7× 7× 60cm 750 第基準杭 コンクリート杭 7× 7× 60cm 0 第基準杭 石杭 5× 4.5× 45cmm 0 第基準杭 石杭 4.5× 4.5× 45cmm 0 第基準杭 石杭 4.5× 4.5× 45cmm 0 第基準杭 石杭 5× 0.5× 0.5mm 700 第人 アルミ 3~5cm角 340 アレート アルミ 750 第杭 筆泉杭の材質 サイズと形状 0		1.41-1	/9010	+ iui	1/#^5	
第基準杭 ブラスチック杭 4.5×4.5×45cmm 266 ※急傾斜及び山林 アメ基準杭 コンクリート杭 7×7×60cm 750 第基準杭 コンクリート杭 4.5×4.5×45cmm 0 %急傾斜及び山林 第基準杭 石杭 7×7×60cm 0 第基準杭 石杭 4.5×4.5×45cmm 0 第基準杭 金属標 4.5×4.5×45cmm 0 界方レート 7/L系 3~5cm角 340	界基準杭	プラスチック杭	7×7×60cm	424		
第基準杭 コンクリート杭 7×7×60cm 750 第基準杭 コンクリート杭 4.5×45cmm 0 %急傾斜及び山林 界基準杭 石杭 7×7×60cm 0 第基準杭 石杭 7×7×60cm 0 第基準杭 石杭 4.5×45×45cmm 0 第基準杭 金属標 4.5×45×45cmm 0 第支単杭 25×70mm 750 第プレート 7川え 3~5cm角 340	界基準杭	プラスチック杭	4.5×4.5×45cmm	256	※急傾斜及び山林	
堺基準杭 コンクリート杭 4.5×45cmm 0 ※急傾斜及び山林 男基準杭 石杭 7×7×60cm 0 男基準杭 石杭 4.5×45cmm 0 男基準杭 石杭 4.5×45cmm 0 男基準杭 金属標 \$00×70mm 750 アレート アルミ 3~5cm角 340 界杭 筆界杭の材質 サイズと形状 0	界基準杭	コンクリート杭	7×7×60cm	750		
男基準杭 石杭 7×7×60cm 0 男基準杭 石杭 4.5×4.5×45cmm 0 <a href="https://www.selfactual-state-sta</th> <td>界基準杭</td> <td>コンクリート杭</td> <td>4.5×4.5×45cmm</td> <td>0</td> <td>※急傾斜及び山林</td> <td></td>	界基準杭	コンクリート杭	4.5×4.5×45cmm	0	※急傾斜及び山林	
界基準杭 石杭 4.5×45cmm 0 *急傾斜及び山林 界基準杭 金属標 \$0×70mm 750 界ブレート アルミ 3~5cm角 340 界杭 筆界杭の材質 サイズと形状 0	界基準杭	石杭	$7 \times 7 \times 60$ cm	0		
課基準杭 金属標 Φ 50 × 70mm 750 界ブレート アルミ 3~5cm角 340 界杭 筆界杭の材質 サイズと形状 0	鎅基準杭	石杭	$4.5 \times 4.5 \times 45$ cmm	0	※急傾斜及び山林	
アルミ 3~5cm角 340 界杭 筆界杭の材質 サイズと形状 0	鎅基準杭	金属標	ϕ 50 $ imes$ 70mm	750		
界杭 筆界杭の材質 サイズと形状 0	!界ブレート	アルミ	3~5cm角	340		
	鎅杭	筆界杭の材質	サイズと形状	0		
区町村境界 市区町村境界の材質 サイズと形状 0	区町村境界	市区町村境界の材質	サイズと形状	0		
ンバーブレート ナンバーブレートの材質 サイズと形状 0	ンバープレート	ナンバーブレートの材質	サイズと形状	0		

筆界基準杭→ [a.単価]のみ入力

• [筆界基準杭]は準則で規定されている材質、寸法及び形状別に、あらかじめ国内標 準メーカの材料単価が設定されています。

筆界点杭、市町村境界杭、ナンバープレート→ [b.材質、寸法及び形状、単価]入力

規定されていない[筆界点杭]、[市町村境界杭]、[ナンバープレート]については、
 使用する標識の材質、寸法及び形状、材料費単価を直接入力します。
 備考にはコメントを入力することができます。

5.1.3 FI工程

区分	早夕	相終	単価	備考	
語図根点	プラスチック杭	$4.5 \times 4.5 \times 45$ cm	260		
籍図根多角点	プラスチック杭	7×7×60cm	420		
籍図根多角点	プラスチック杭	4.5×4.5×45cm	0	※急傾斜及び山林	
籍図根多角点	コンクリート杭	7×7×60cm	0		
籍図根多角点	コンクリート杭	4.5×4.5×45cm	0	※急傾斜及び山林	
籍図根多角点	石杭	7×7×60cm	0		
籍図根多角点	石杭	4.5×4.5×45cm	0	※急傾斜及び山林	
籍図根多角点	金属標	ϕ 50 $ imes$ 70mm	ς		

細部図根点→[a.材質、寸法及び形状、単価]入力

 準則で規定されていない[細部図根点]の標識については、使用する標識の材質、寸 法及び形状、材料費単価を直接入力します。

地籍図根多角点→[b.単価]のみ入力

• [D工程]省略で[地籍図根多角点]の標識を設置する場合は、準則で規定されている 材質、寸法及び形状別に、あらかじめ材料単価が設定されています。

[F II-2 工程]の原図作成及び[H工程]の複図作成については、準則で規定されている 材料の材質、寸法及び形状の材料費を1枚あたりの単価で設定します。 以下工程も単価のみ入力し、設定します。

5.1.4 F I-2 工程



5.1.5 H工程

	品名	規格	単価	
地籍図・地籍簿の作成	ポリエステルベース	29.7×42.0cm	9Ę	
地籍図・地籍簿の作成	ポリエステルベース	40×49.5cm	0	
地籍図・地籍簿の作成	アルミケント紙	29.7×42.0cm	0	
地籍図・地籍簿の作成	アルミケント紙	40×49.5cm	0	

5.1.6 G工程

初其	明設定				
	CI程 DI程	E工程 FI工程 FI	I-2工程 GI	程 H工程	
		1			
	区分	品名	規格	単価	
	地積測定	CD-R		95	
_					
				🕢 登 錄(S)	🐼 閉じる(Z)

• [G工程]では地積測定を行った成果を記録する媒体(CD-R)の1枚あたりの単価 を設定します。

変更したら[登録]で材料費単価の変更が完了し、各工程別基準額の再算定を開始でき ます。

登録した際に、材料費の単価が[0]で設定されている材料がある場合は、以下の注意 メッセージ画面が表示されます。算定に必要のない材料であれば[OK]を選択して下さい。

区分	材料	規格	単価	備考	
臣界基準杭	プラスチック杭	7×7×60cm	424		
臣界基準杭	プラスチック杭	$4.5 \times 4.5 \times 45$ cmm	256	※急傾斜及び山林	
臣界基準杭	コンクリート杭	7×7×60cm	750		
	▲ 単価が 0円 の材	材料がありますが、登録して OK	(も宜しいですか	斜及び山林 ? レ	
・ンバーブレート	ナンバーブレートの材質	サイズと形状	0		

5.2 基本情報の変更

算定の途中または、登録済地区の基本情報を変更したい場合は、一度 TOP 画面(地 区選択画面)に戻り、[地区更新]から行うことができます。

心疳調宜于	戸未賞植具ンステム	2010 0 2 (1.0.0.0) [
ァイル(F) :	地区選択(D) ソー	ル(T) バージョン情報(ト)							
地区選択一										
								Ver	. 2018 ß	32
	年度	地区	名	地区コード	事業メニュー	委託形態	縮尺	精度		
▶ 1	平成30年度	aaaa		20180110101	地籍調査事業一般	直営	1/500	甲2		
	(1 /1)	▶ N 2 新規登	绿(1) 2 選択行	ī更新(U) × 3	醫現行劑除(D)					
	(1 / 1	▶ ▶ □ 新規登	绿(1) 📝 選択行	ī更新(U) │ X 道	聲拱行削除(D)					
	(1 / 1	▶ N 3 新規登	绿(1) 2 選 択行 商な	ī更新(U) │ × 道	瞿沢行削除(D) 算定簿(D)(6)	泰軒工程	Я॥⊁_2-(9)	1 **	7 (E)	
	(1 / 1	▶ ▶ □ 新規登	绿(I) 2 選択行 直包	テ更新(U) 🗡 選 啓工程(D)(5)	崔识行削除(D) 算定簿(D)(6)		Я∥Х <u>−</u> ⊥−(9)	¥₹	7 (E)	

基本情報·変化率·直當工程(A)·委託共通		×
地区名 2000		
「事業メニューー		
◎ 地籍調査事業一般 ○ 都市再生地籍調査事業 ○ 部門母王地籍 (官民境界等)	詞且事業 先行調査) ◎ 直営 ○ 外注	C 2項委託
基本情報 変化率 委託共通		
計画着手 年度・地区 年度 2018 (西暦4桁: уууу) 和厝入力 都道府県 北海道 ▼ 市区町村 札幌市中央区 ▼ 連番 1		
工程条件	縮 R 1/500 構度区分 甲2 調査面積 1.3 Km ²	
	⊘ 更新(S)	🐼 閉じる(Z)

※縮尺及び精度区分の変更については、登録した地区を削除して、あらためて地区登録から行って下さい。

調査面積のみの変更例

表示されている登録した調査面積を直接入力し、[更新]で調査面積の変更が完了しま す。

変更が完了したら必ず[更新]をクリックして下さい。画面には、[既に算定されてい る各委託工程の算定結果は全て初期化されます。よろしいですねと表示されます。

この時点で、前回算定した工程別基準額はすべて初期化されます。

[閉じる]で TOP 画面にもどり、[工程別メニュー]で、工程別基準額の算定から再開 します。その際、前回行った工程別基準額の算定条件は、ファイルに保存されていま すので、表示された工程別基準額は前回の算定入力条件を復元していますので変更点 がなければ表示内容を確認して[登録]して下さい。

CI程 ×
┌─地籍測量
GNSS法 © スタティック法
TS法 CTS法
選択項目
工程条件:従来法地籍調査(工程省略なし)
「電子基準点のみを与点」の場合は以下を選択。
材料費
○ 無し ○ 有り □ 「材料
⑦ プラスチック抗 ○ コンクリート抗 ○ 石抗 ○ 金属標(\$\phi 75 × 90nm)
※プラスチック杭、コンクリート杭、石杭の場合は以下の規格を選択してください。
€ 9×9×70cm € 10×10×70cm
┌────────────────────────────────────
© 無し C 有り
一機械費 ● 2級 C 1級 GNSS測量機(2級)
GNSS解析用計算機
◎ 無し ○ 有り

※前回算定した条件で再現されています。

第6章 シミュレーション機能(歩掛値の変更方法)

シミュレーション機能について

本システムのシミュレーション機能とは、積算基準書に記載されている標準的な歩 掛値を直接変更して、事業費を算定することができます。

特に、ご要望が多く寄せられています E 工程について、簡単に標準工程作業から追加・取消や作業歩掛値の変更ができるようになっています。

また、工程別基準額表の Excel シートには直接人件費の計算式が挿入されています ので、各工程の直接人件費を必要に応じて変更した工程別基準額を作成し、その工程 別基準額を[地籍調査事業費算定簿(A)]の工程別基準額(標準的な経費算出)と差し替 えることで地籍調査事業費(地区集計)を再算定することができます。

E工程のシミュレーション機能について

はじめに、E工程画面からE工程を単年度(E)で実施するのか、複数年度(E1、 E2)で実施するのか選択して、[歩掛]画面に進みます。

E工程							×
E工程	步掛						Ε
┌調査地域───				-実施期間			
④ 都市部				単年度	ΘE		
C 曲地, +++地	※亦再し	またと「非地」の内容が	8	複数年度	0 E1	※変更しますと、「歩掛」の	
○ 展吧 11 11	変わります	のでご注意下さい。	,		0 E2	高下さい。	
							12

E工程(単年度)

選択したE工程の歩掛画面が表示されます。この時、選択したE工程の標準作業工程については、[有無]のチェックオン[有]の状態になっています。

標準工程の作業の[有無]選択

E工程(単年度)の場合、当該年度に実施しない作業につきましては[有無]のチェックをオフにして下さい。チェックオフの作業歩掛は不計上で直接人件費を算出します。

下記は、[地元説明会]、[市町村境界調査]を当該年度に実施しないとした例です。 チェックを外した作業の歩掛は[0]、内業・外業の歩掛集計も減じて表示されていま す。工程別基準額のトップにチェックを外した[無]作業名が表示されます。

(E工程歩掛)画面

地区名

標準作業量

縮尺

地籍一般(外注)

<u>1/250~1/5000</u> 1,000筆(調査前)

E	L程														×	
		E工程		歩掛												
	有							歩掛					A 1			
	蕪		工程	<u>م</u>	I外 主1	Ŧ	技師	技師補	助	Ŧ	普通作業	員	合計			
	•	計画		ſ	勺	8.0	4.0	4.	D	0.0		0.0	16	3.0		
		地元説明	슻		ት	0.0	0.0	0.	0	0.0		0.0	().0		
	◄	関係機関	等との調整	1	<u>ት</u>	0.0	2.5	2.	5	2.5		0.0	ī	.5		
		調査図素	案等作成	F	勺	0.0	6.5	6.	5	26.0		0.0	39	9.0		
	✓	関連資料	収集等	ſ	勺	0.0	3.6	7.	2	7.2		0.0	18	3.0		
		不在者利	害関係人の	調査	勺	0.0	1.2	3.	6	3.6		0.0	8	3.4		
	◄	現地調査	の通知	ſ	勺	0.0	0.6	0.	6	2.4		0.0	8	8.6		
l	Γ	市町村境	界調査		ለ	0.0	0.0	0.	0	0.0		0.0	().0		
		現地調査			*	0.0	50.8	50.	8	101.6		0.0	203	3.2		
	◄	点検整理		F	勺	0.0	5.3	5.	3	15.9		0.0	26	3.5		
	•	代位登記	の申請	F	勺	0.0	0.2	0.	2	0.0		0.0	().4		
											亦 更前					
			主任	技師	技師補	助手	普通 作業員	合計			主任	拈師	牯師補	助毛	普通	순타
	Þ	業	80	21.4	27.4	55.1	0.0	111.9				1Xmb	minaxi		作業員	
		1 2 2		500						内:	業 8.0	21.4	27.4	55.1	0.0	111.
	7	下来	0.0	53.3	53.3	104.1	0.0	210.7		外:	業 2.5	57.1	57.1	106.7	1.2	224
	Ê	計	8.0	74.7	80.7	159.2	2 0.0	322.6		÷.	it 10.5	78.5	84.5	161.8	1.2	336
)							
									_							
(E:	工程)	工程別	削基準	額票				チ	ェッ	クを外	した[纬	無]作美	業名		
														_		
-																
E	. 1	- 1至	上私	王奉	毕役($H \sim$	′КШ)			4	無し:地テ	记明	숲			
										4	無し:市田	「村境	界調査	1		
1.1	<u> - </u>	1 <u> </u>		201813	31.05.03					Ľ						

E1、E2工程(複数年度)の場合は、当該年度に実施しない作業についてはチェックを外[無]、追加したい作業についてはチェックをオン[有]にして下さい。チェックオフした作業歩掛は不計上に、チェックオンした作業歩掛は加算して直接人件費を算出します。

下記は、E1工程で[地元説明会]は実施せず、[市町村境界調査]を追加した例です。

チェックを外した作業の歩掛は[0]、チェックオンした作業の歩掛は標準値が表示 され、内業・外業の歩掛集計も増減して表示されています。工程別基準額のトップに チェックを外した[無]作業名とチェックオン[有]にした作業名が表示されます。

E.	工程											×
		E工程		步掛								
								<u>الجا جار</u>				
	有		工程	内	外	17	1+ 67		n+ -7	**	合計	
		三十一百			±	.1±	技師		助于	普通作業員	10 (
		部画	<u> </u>	۲ ۸	^] 74	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0	16.0	
		関係機関	ユ 等との調整		ሳ አ	0.0	2.5	2.5	2.5	0.0	7.5	
		調査図素			- 内	0.0	6.5	6.5	26.0	0.0	39.0	
		 ✓ 関連資料収集等 ✓ 関連資料収集等 ✓ 不在考利実間係人の調査 			- 内	0.0	3.6	7.2	7.2	0.0	18.0	5
	✓ 不在者利害関係人の調査 内			内	0.0	1.2	3.6	3.6	0.0	8.4	1	
	「現地調査の通知内			内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0)	
		市町村境	界調査	5	<u>ት</u>	0.0	1.3	1.3	2.6	1.3	6.5	5
		現地調査		3	<u>ት</u>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0)
		点検整理		P	勺	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0)
		□ 代位登記の申請 内				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
									変	史前		
			主任	技師	技師補	助手	普通作業員	合計		主任 技師 技	師補助手	普通 合計
	Þ	3 堂	80	15.3	21.3	1 36	100	81.4	内 堂 「	80 153	213 368	00 81
	F) אי ג נ	0.0	1 10.0	21.0				 ₩.₩		21.0 00.0	0.0 01
	9	主人	0.0	3.8	3.8	5	5.1 1.3	14.0	7「未	2.5 5.0	5.0 2.5	0.0 15
		合計	8.0	19.1	25.1	41	.9 1.3	95.4	Ti Ti I	10.5 20.3	26.3 39.3	0.0 96
_												
								🕢 基準額算)	定(S) 🛛 👌	🗿 EXCEL出力(E)	👔 😥]じる(Z)
_												
								チェ	ニックオフ	[無]作業名		
								Ţ		[七] // 世々		
								テェ	ニックオフ	[作] î F未石		
-									Z +			
F	=1	て利	2 T	程基	進窲	[(円	l∕km゚)		(者	你市部) □ . ₩ = =8000	~	
+++	<u>וע -</u>	1		201813	1.05.03				归	加可当们現	うで回且	
1	地区名 地籍一般(外注)											
緇	记	_		1/25	<u></u>	5000						
樗	準何	作業量		1,000筆	 E(調査前	j)						

E工程標準作業工程の歩掛値の変更方法

変更したい作業名の歩掛値を直接入力変更します。歩掛値の内業・外業・合計値は 変更する毎に集計値が更新されて表示されます。

変更が完了しましたら[基礎額算定(S)]で登録-工程別基準額の作成をおこないま す。登録が完了しますと変更した歩掛値は、登録した地区名の E 工程歩掛値を変更値 で更新しています。以降、登録した地区名では E 工程の歩掛値を更新値で算定します。

もし、標準歩掛値に戻したい場合は、[委託工程別メニュー]>[E工程]を選択して歩 掛値を標準値に変更し直して登録-工程別基準額の再作成を行って下さい。

複数年度(E2)[代位登記の申請(内業)]歩掛値の変更例

代位登記の申請の歩掛値を以下のとおり変更する。

変更前

(主任(0.0)、技師(0.2)、技師補(0.2)、助手(0.0)、普通作業員(0.0)

変更後

(主任(10.0)、技師(10.0)、技師補(10.0)、助手(10.0)、普通作業員(10.0))

歩掛増減

(主任(+10.0)、技師(+9.8)、技師補(+9.8)、助手(+10.0)、 普通作業員(+10.0))

【変更前の画面】

有	「七	ьм			歩掛			≣∔
無	1王	P171	主任	技師	技師補	助手	普通作業員	
	- 1	L			~ ~	~ ~		
\checkmark	現地調査の通知	内	0.0	0.6	0.6	2.4	0.0	3.6
	市町村境界調査	外	0.0	1.3	1.3	2.6	1.3	6.5
•	現地調査	外	0.0	50.8	50.8	101.6	0.0	203.2
V	点検整理	内	0.0	5.3	5.3	15.9	0.0	26.5
◄	代位登記の申請	内	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4

	主任	技師	技師補	助手	普通 作業員	合計
内 業	0.0	6.1	6.1	18.3	0.0	30.5
外 業	0.0	52.1	52.1	104.2	1.3	209.7
合計	0.0	58.2	58.2	122.5	1.3	240.2

【変更後】

有		一把		тŅ				根忠			∆ ≣∔
無				MJ71	主	Ŧ	技師	技師補	助手	普通作業員	
	ー ーー マー現地調査の通知			-		~ ~					
	▶ 現地調査の通知			内		0.0	0.6	0.6	2.4	0.0	3.6
	✓ 市町村境界調査			外		0.0	1.3	1.3	2.6	1.3	6.5
	現地調査			外		0.0	50.8	50.8	101.6	0.0	203.2
	✓ 点検整理			内		0.0	5.3	5.3	15.9	0.0	26.5
	 ✓ < ✓ べ位登記の申請 			内	10.0		10.0	10.0	10.0	10.0	50.0
		主任	技師	łs	師補	助手	普通 作業員	合計			
内	内業 10.0 1		15	5.9	15.9	28	3 10.0	80.1			
外	業	0.0	52	2.1	52.1	104	2 1.3	209.7			
合	t it	10.0	68	3.0	68.0	132	5 11.3	289.8			

各工程の直接人件費の標準歩掛値を変更して算定する方法

まず、標準的な歩掛値で工程別基準額(C工程~H工程)を算定して Excel ファイルを保存します。工程別基準額の算定が終わりましたら算定簿(A)を作成し、Execl ファイルを保存します。

次に、歩掛値を変更したい工程別基準額表の直接人件費の歩掛値を変更して工程別 基準額を再計算します。変更した工程別基準額を算定簿(A)の基準額金額に修正入力す ることで、計画区合計金額を再算出します。

※ 標準歩掛値の変更は、外部ファイルで出力した工程別基準額(Excel ファイル)に 対して行うもので、登録した地区ファイルの歩掛値を更新するものではありません。

変更手順-① 工程別基準額表の標準的な歩掛値の変更

直接人件費の歩掛値の変更は[数量]のみ変更することができます。[金額]には計算式 (数量×単価)]が組み込まれていますので、数量を変更すると金額が再計算されて工 程別基準額の合計金額も再計算されます。

(例) C工程で伐採経費として、測量助手(+3.0人)と普通作業員(+3.0人)の経 費を計上するように[数量]を変更します。

C工程	工程基準額(円/	(km)						
地区コード	20181310503							
地区名	地籍一般(外注)							
縮尺	1/250~1/500							
標準作業量	新点 4点							
観測手法	スタティック法							
1.直接人件費		内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師		0.7	0.0	0.7	人	42,200	29,540	
測量技師		1.2	6.3	7.5	人	34,800	261,000	
測量技師補		1.8	10.2	12.0	人	28,100	337,200	
測量助手		1.6	0.0	1.6	人	28,000	44,800	
普通作業員		0.0	12.0	12.0	X	20,200	242,400	
	(小 計)		•				914,940	0
								1
7.工程別基準額							金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+④+⑦+⑧+⑨+⑩)						1,111,406	

C工程	工程基準額(円	/	(m²)						
地区コード	20181310503								
地区名	地籍一般(外注)								
縮尺	1/250~1/500								
標準作業量	新点 4点								
観測手法	スタティック法								
1.直接人件費			内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師			0.7	0.0	0.7	人	42,200	29,540	
測量技師			1.2	6.3	7.5	X	34,800	261,000	
測量技師補			1.8	10.2	12.0	人	28,100	337,200	
測量助手			1.6	0.0	4.6	人	28,000	128,800	
普通作業員			0.0	12.0	15.0	人	20,200	303,000	
	· (小 計	†)						1,059,540	1
	5 I							△ 按5	/# */
/・工程別基準額		2						玉額	順考
工柱別基準額	<u> (合計)(①+④+⑦+⑧+⑨+①</u>	ወ)						1,282,161	1)

変更手順-① 算定簿(A)の工程別基準額の修正入力

直接人件費の標準的な歩掛値を変更して再計算した[工程別基準額①]の金額を算定 簿(A)のC工程[基準金額②]に修正入力します。

この[基準金額]で[諸経費③]、[消費税④]がそれぞれ再計算されて[計画区合計⑤]が 算出されます。

【変更前】

工程略称	傾斜度 α	視 通 β	筆の広 狭 y	筆の形 状 6	精度 ε	谷地田 Y	連 乗 計	工程実施 面 積 (Km ⁱ)	変化率	基準金額(円) (A)+(B) (1Kmi当り)	直接経費(切) 委託工程
с											
	1.00					1.00	1	0.20	0.20	1, 111, 406	222, 281
											(
D	1.00			1.00	1.20	1.00	1.2	0.20	0.24	1,652,418	396, 580

静性質 上母: 第 下母:全朝									68. 1% 5, 224, 288
消費稅相当額	-								1, 031, 662
		. (, 計 画	K e	it)	1	1	1	円 14, 126, 729

【変更後】

工程略称	傾斜度 α	視 通 β	筆の应 狭 y	、 筆の) ・ 状	Ε σ	精度 ε	谷地田 Y	連 乗 計	工程実施 面積 (Km ⁱ)	変化率	基準金額(円) (A)+(B) (1Kmi当り)	直接経費(切 委託工程	ł
с	1.00						1.00	1	0.8	0 0.80	1, 282, 161	2 1, 025, 728	
D	1.00				1.00	1.20	1.00	1.2	0.8	0 0.96	1, 652, 418	1, 586, 321	
お注意 上意: 第 下意: 金融								•	· · · ·	·· ··		68. 1% 5, 247, 545	3
消費稅相当額												1, 036, 255	4
<u> </u>			(1	十 画	R	습 計)					円 14, 188, 730	5

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版

本ソフトウェアの複製、及び本マニュアルの複製、転記することを禁止します。

本ソフトウェア及び本マニュアルを運用した結果については、責任を負いかねます ので予めご了承下さい。

本マニュアルに掲載している画面表示につきましては、一部異なる場合がございま すので予めご了承下さい。

本マニュアルの内容について、将来予告なく変更する場合があります。

2018年3月

Windows は、米国 Microsoft Corporation の米国及び、その他の国における登録商標です。 その他記載されている会社名、製品名は、各社の商標及び登録商標です。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版

簡単操作説明書